

教育福祉常任委員会会議記録（概要）

平成25年3月5日（火）

開 会 午前9時0分

【議 事】

○議案第15号「平成25年度所沢市病院事業会計予算」

【補足説明】 な し

【質 疑】

協委員

医療ソーシャルワーカー（MSW）が正規職員として配置されるとのことだが、資料中においては事務員として予算計上されているのか。

吉野総務担当参
事

そのとおりです。

協委員

平成25年度においても1人の配置で業務を行っていくのか。

吉野総務担当参
事

MSWとしての位置付けは社会福祉士の資格を有する者1人の配置とな
っていますが、地域連携室の運営に当たっては、医師や看護師、事務職員等
が協力して運営しています。

平井委員

ジェネリック医薬品の普及について、市民医療センターにおいてもその導

入のあり方に関して検討を行っているわけだが、そういった状況というのは政府の方針等も関連しているのか。

吉野総務担当参事 政府の方針もございしますが。市民医療センターにおいては、薬事委員会の中で、徐々に後発医薬品の採用率を高めていくという方針がありますので、年々、採用薬品は増加しています。

平井委員 ジェネリック医薬品の普及について、市民医療センターのみならず、どの病院でも気楽に利用できるような環境の創出を推進していく考えはあるのか。

吉野総務担当参事 市民医療センターは一事業所としての病院であり、全市的に後発医薬品の利用を広げることについては、他の部署や医療機関等の判断がありますので、それに委ねたいと思います。当センターに関して申し上げれば、在宅医療等において、関連医療機関と業務のやり取りを行うことがありますが、そういった場合においては、連携しながら、ジェネリック医薬品の利用について情報交換等を行う必要があると考えています。

平井委員 他の機関等との連携により、ジェネリック医薬品の全市的な普及について理解を求めていくことは不可能ではないという認識でよいか。

吉野総務担当参
事

そのとおりです。

岡田委員

24時間365日の小児初期救急医療体制が確立したことに伴い、薬剤師等も配置されることになるかと思うが、どのような体制になるのか。

吉野総務担当参
事

薬剤師が常駐するのは夜間帯までです。深夜帯については、約束処方という、あらかじめ作成しておいた薬剤を医師が処方します。

岡田委員

夜間帯は平日の場合、何時から何時までか。また、その費用はどの項目に予算計上されているのか。

吉野総務担当参
事

夜間帯は午後7時30分から午後10時30分までです。費用については小児夜間診療等委託料として予算計上しています。

荻野委員

資料における研究研修費については、平成24年度と比較をすると若干の減額となっていて、ある程度こういった予算を確保していくことも大事であると思うが、25年度予算において減額となった理由や背景は何か。

吉野総務担当参
事

平成24年度から臨床研修という制度を設け、資格を取得するために長期の研修へ派遣いたしました。25年度においては、資格取得の希望がなか

ったため、その分が減額となっています。

赤川委員

今後、市民医療センターにおいては、建物や電気設備等の改修の必要性が生じてくるかと思うが、どのような状況なのか。

小峯総務課主幹

市民医療センターは建設後約36年が経過しており、各所に細かな修繕の必要性が出てきています。さらに、今後は、電気ケーブル、給排水管等の老朽化が進行していることから、そういったものの改修も必要になってくるかと思えます。

赤川委員

一時期に大規模な改修を行うのか。それとも少しずつ改修を行うのか。

小峯総務課主幹

修繕計画を立て、ある程度の期間内において計画的に修繕を行っていきたいと考えています。

植竹委員

X線TV装置とは、具体的にどういったものか。

吉野総務担当参事

放射線科で使用する機材であり、X線を照射し消化器を透視検査するための装置です。この装置を導入することにより、今まではフィルムで管理していたものについて、データベース化が可能となる等の利点があります。

平井委員

深夜帯において小児救急医療を安定的に実施するに当たり、正規雇用の看護師を配置することが重要であるかと思うが、現在は正規雇用の看護師の配置はどうなっているのか。

吉野総務担当参事

準夜帯については2人、深夜帯については1人の看護師を配置することになっています。原則、常勤の看護師が勤務に当たりますが、それでは人員が不足する場合等については、臨時職員の看護師が何日間か配置される場合があります。

平井委員

看護師の不足は全国的な問題であるが、市民医療センターにおいてはその点はどうなのか。

吉野総務担当参事

平成25年4月1日から3人の看護師の増員配置を行いますので、24年度に比較して勤務体制は強化されると考えています。

浅野委員

年間の入院患者数の予定を平成24年度よりも増やすことについて、その理由は何か。

吉野総務担当参事

平成24年度については、過去の実績に基づき患者数を積算していましたが、25年度については、内科医師1人の採用を予定していること、また、25年1月から短期予約入院を開始したこと等を考慮し、入院患者の増加を

見込んだためです。

平井委員

平成25年度における小児深夜帯急患診療の予定患者数を9人とした根拠は何か。

吉野総務担当参事

平成24年度実績から1日当たりの平均値を算出し、それを参考として設定しました。

協委員

短期入院と地域連携室について、その状況や見通しを伺いたい。

吉野総務担当参事

短期予約入院とは、在宅看護をされている方が病気を患った場合や幾日か外出する場合等において、短期間、市民医療センターが患者の方を受け入れる制度です。地域連携室の活動状況については、昨年11月に地域包括支援センターの方々と紹介入院や各種制度等について情報交換会を行いました。それ以降、地域包括支援センターからの紹介患者の方が増えている状況です。

協委員

具体的な数値等はあるのか。

吉野総務担当参事

平成23年度では、5人以上の患者を紹介している病院が8病院あり、紹介入院の受入者数は合計で135人です。また、1人ないし2人の患者を紹介

介している医療機関等を含めると41機関ありますが、こうした医療機関において紹介患者数が増加していけば、入院患者数はさらに増加していくと考えています。

荻野委員

平成24年度から人間ドックの半日コースが廃止され生活習慣病コースが設置されたが、見込みと比較して受診者数の実績はどのような状況か。

吉野総務担当参事

生活習慣病検診の受診者数の実績は、平成24年12月末の時点で1,014人です。見込みとの比較については、それほど大きな差はないものと考えています。

赤川委員

平成25年度の所沢市市民医療センター改革プランの策定について、その諮問と策定の時期及び課題になりそうなことを伺いたい。

吉野総務担当参事

現在の予定では、平成25年5月中旬に所沢市市民医療センター運営委員会へ諮問を行い、翌年の2月初旬に答申をいただいた上で、運用開始は26年4月1日からを考えています。次期改革プランは、現在の改革プランの実績を踏まえた上で検討していくことになるかと思いますが、所沢市第5次総合計画において掲げられている地域医療の充実、小児初期救急医療体制の整備等が要点となってくるのではないかと考えています。

【質疑終結】

【意 見】

協委員

所沢市市民医療センター改革プランに沿って着実に事業を進めていることがわかりますが、質疑において内科医師を採用予定の段階ではあるとのことですが、平成25年1月から開始された短期予約入院の情報を積極的に広めていただきたいということと、今後も地域包括支援センターとの連携をしっかりと進めていただくことを要望し賛成いたします。

平井委員

埼玉県内初の小児初期急患診療24時間体制を確立したことに大変敬意を表したいと思います。現在は小児科医師の確保ができています。今後、この体制を維持していくためになお一層の努力を求めて賛成の意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第15号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休 憩 午前9時23分

(説明員交代)

再 開 午前9時25分

○議案第18号「所沢市未熟児養育医療の給付に要する費用の徴収に関する条例制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

議案第18号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分
保健福祉部①所管部分（保健センター）

【補足説明】 な し

【質 疑】

協委員

予防接種委託料のうち、特に子宮頸がんのワクチンについては、ワクチン接種よりも定期健診を勧めることにウエイトを置いて欲しいと質問したことがあるが、庁舎内のポスターなどを見ると、なかなかそういうふうには受け取れないのだが、中学生に対する配慮は何かしているのか。

岸成人保健課長

中学生に対する周知については、学校の養護教諭に対して保健師が出向き、子宮頸がん予防ワクチンに関する啓発活動を行っておりますので、養護教諭から生徒や保護者へ伝わっていると理解しております。

内藤保健福祉部長

子宮頸がんの予防接種の際には、保護者に同意書をいただいておりますが、その時に、医師会との約束の中で、検診は必ず受けるように勧めていただくことになっております。

黒澤保健センター長

予防接種をする際に、20歳になったら検診を受けることを約束していただく同意書に保護者の署名をいただいております。

協委員

子宮頸がんのワクチンの効力は100%ではないと言われているが、受診

を決める際に、ワクチンがパーフェクトとは言い切れないという情報については、受診対象者に伝えているのか。

岸成人保健課長 接種対象者に対しては、問診表を個別通知する際に効果についての説明文等を記載した文書を同封しています。

赤川委員 新生児・妊産婦訪問指導員報償について、議案質疑では予防接種等を受けない方もいるということで、部長はほぼ訪問できていると答弁しているが、未だに1回も接触していない方もいるのか。どうしても会えない場合は、最終的にはどういう形で事務的には処理するのか。

須田母子保健課長 こんにちは赤ちゃん訪問で全世帯への訪問を実施しており、平成24年1月からは、1回目で会えなかった場合に、2回目訪問を実施しているところですが、実際に会えないお子さんもいらっしゃいます。そのお子さんに対しては4カ月健診で把握することとしておりますが、受けなかった方に対しては未受診者訪問を行い、そして10カ月健診の受診状況を確認するというところで把握していくのですが、どうしても把握できないお子さんに関しては、埼玉県が23年11月より始めた児童の安全確認のルートに乗せて確認をしていくことになろうかと思っております。

赤川委員 所沢市内で市が確認できていない子はいるのか。市は県の状況を確認して

いるのか。

須田母子保健課長 平成24年11月に行った安全確認では、1件だけ確認できませんでした
が、母親が外国人であることから児童虐待の担当課であるこども相談センターが入国管理局に照会を行ったところ、そのお子さんは海外へ出国されている模様ということで、ほぼ全数を把握しているものと考えております。

赤川委員 ほぼ全数ということは、確認できていない子がいるということなのか。

黒澤保健センター長 母子保健課では新生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、4カ月健診ということで、4カ月健診を受けていない方については未受診者訪問を行い、その後、個別検診である10カ月健診、1歳6カ月健診、3歳児健診がありますが、こういった過程で、安全確認が必要であると判断したお子さんについては、安全確認リストを作成してこども相談センターに提出する必要があり、その件数は平成24年11月現在で85件となっております。

須田母子保健課長 その85件については、母子保健課の保健師が調査し、残り8件の時点でこども相談センターと共に把握に努めたところ、1件が把握できないということで、こども相談センターが入国管理局に照会を行った結果、海外へ出国した模様であることがわかりましたので、全数について把握しているということになります。

【質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 午前9時38分

(説明員交代)

再 開 午前9時40分

○議案第22号「所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

議案第22号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第26号「所沢市ホームヘルプサービス手数料条例を廃止する条例
制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第26号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

保健福祉部②所管部分（福祉総務課・生活福祉課・障害福祉課）

【補足説明】 な し

【質 疑】

協委員 指定管理者選定委員会外部委員報酬について、老人憩の家はすべて指定管理者に移行するというのでよいか。

森田高齢者支援 市内8カ所の老人憩の家については、既に4カ所が指定管理に移行しており、残り4カ所についても平成26年度から指定管理に移行する予定です。

協委員 指定管理に移行している老人憩の家4カ所と高齢者支援課との間で何か調整が必要となったことはあるのか。

森田高齢者支援 指定管理者の施設については、年度当初に1回、また3カ月に1回ごとの
担当参事 合計5回のモニタリングを行っており、市の職員がそれぞれの施設を訪れ、運営状況等を把握すると共に、運営者側と意見交換等をしております。

平井委員 モニタリングの結果、何か不備があったりした時に、市としてはきちんとした是正等を行っているのか。

森田高齢者支援 担当参事	モニタリングの結果については、どういう問題があったのか、あるいはこ ういうところがよかったなどについて必ず評価しております。その評価結果 については指定管理者側に伝え、仮に是正すべき点等があった場合には、そ ういう指示を行っているところです。
協委員	社会福祉法人認可等審査委員報酬が計上されている背景について、所沢市 としてはどういう課題が出ているのか。
美甘福祉総務課 長	具体的には社会福祉法人の設立に伴う定款の認可、定款変更の認可、会計 上の検査、監査業務等も担うような形になっておりますので、そういったこ とに対応するための職員の研修や体制などが今後の課題になるものと捉え ております。
協委員	今年度の予算では、そういう職員の研修に対応するような予算は計上され ているのか。また、専門的な知識や能力が必要になってくると思うが、そう いう部分については予算に計上されているのか。
美甘福祉総務課 長	予算としては特に大きなものはありませんが、例えば職員が県主催の講習 会などに参加する時の旅費等については用意させていただいております。ま た、研修の内容については、今年4月から始まる事業ですので、取り組みに ついては各自治体と情報交換を行っているところであり、県の説明会なども

行われています。今後、県の指導もいただきながら、研修等も行われる予定
です。研修の詳細についてはこれから決まっていくものと考えております。

浅野委員

所沢市社会福祉協議会補助金については、人件費14人分の補助と聞いている。市職員の退職金については国の指導などにより下がっているが、社協の補助金についてはそのような審査はするのか。人件費等は社協に任せているのか。

美甘福祉総務課
長

社会福祉協議会については、正職員など概ね14人分の人件費を補助しておりますが、その正職員の給与体系については、市の給与に合わせたような形となっており、給与の適正な状況については、職員課と連携を取りながら確認しております。また、事業を行う上で人件費を補助しておりますので、その実績等を市に報告していただき、その上で補助を行っております。

浅野委員

市の退職金等は下がっているが、社会福祉協議会も市の給与に合わせているのであれば、適正なものにすべきだと思うがどうか。

美甘福祉総務課
長

社会福祉協議会の職員給与については、社協の理事会等の決議を経て決定しますが、給与が適正な金額で支払われているのかどうかについては、市としては職員課と調整をしながら助言すべきところは助言していくという体制をとっているところです。

浅野委員

人件費を補助している14人については、どういう役職の方なのか。

美甘福祉総務課
長

社会福祉協議会については、事業終了後に実績報告書が提出されます。その中には給与の支払状況も報告されておりますので、常勤の役員や正職員の給与費がそれぞれいくら支払われているのかということすべてを審査した上で補助金を支出しております。

浅野委員

社会福祉協議会の職員はまちづくりセンターの協議会に積極的に参加していると聞いているが、まちづくりセンターに対する社協の職員の関わりについては、保健福祉部が指導しているのか。それとも社協に任せているのか。

美甘福祉総務課
長

社会福祉協議会では、ネットワーク会議を開催するなど、積極的に地域福祉を進めていただいております。市の職員もそのような事業に時々参加するなど、市も社協と一緒に協力しながら事業を進めているところです。

まちづくりセンターとの関連については、そもそもはネットワーク会議があり、その後にまちづくり協議会が立ち上がったということで、社協としても地域福祉を進めるという関わりの中では、接点を持ちながらここで動き出したところであると認識しております。

浅野委員

ネットワーク会議に対する市の予算については、今定例会に地域づくり協議会活動支援交付金300万円が提案されているが、その予算で福祉のネッ

トワークなども進めていくという考えなのか。また、ネットワーク会議に対する保健福祉部からの予算づけはないということなのか。

美甘福祉総務課
長

市は社会福祉協議会に対して人件費を補助しておりますが、その人件費の補助については、法人の運営事業の方で地域福祉を進めておりますし、各種団体の事務についても、例えば民生委員・児童委員連合会の事務なども行っ
ていただいております。そういったところから、そのネットワーク会議に関
する経費なども一部充てることは可能であると考えております。

平井委員

今でも社会福祉協議会には愛の福祉基金があると思うが、愛の福祉基金の
残高はどのぐらいで、この基金でどういう事業を行っているのか。

美甘福祉総務課
長

愛の福祉基金の残高については、本日現在で6億293万1円となっております。
また、この基金を財源とした主な事業としては、ボランティア活動
の振興事業などがございます。

内藤保健福祉部
長

愛の福祉基金については、社会福祉協議会の全体像を理解しないと難しい
と思いますので御説明いたします。

社会福祉協議会は社会福祉法で定められた法人であり、地域福祉を担う団
体で、かつ、市内の福祉団体の調整的な役割を果たすということが法律に定
められています。全国の自治体では社会福祉協議会に対して何らかの補助を

行っております。また、社会福祉協議会では、会費による事業もあれば、共同募金による配分を財源とした事業もありますし、大きなものは市からの委託事業ということです。そうすると、法人を運営することや地域福祉を企画したり、ボランティア事業を推進したり、ネットワーク会議を手配したりすることは、社会福祉協議会の本体の仕事ですので、それを支える人件費を市が補助しているということです。

愛の福祉基金については、かつては金利が高く、この基金を財源とした事業がかなりあったのですが、今は金利がほとんど付かず、一時は基金を取り崩して事業を展開していましたが、先々のこともあるので取り崩しを控えて、事業を行っております。

平井委員

委託事業の中で、かつては配食サービスがあり、今はなくなってしまったが、現在、そのサービスはどこが行っているのか。

内藤保健福祉部長

配食サービスについては、対象者の減少やこのサービスを担ってきたボランティアの高齢化等により事業運営が厳しくなったことから、現在では、高齢者支援課が対象者に民間の配食業者を紹介しているという状況です。

平井委員

民間の配食サービスについては、1食当たりいくらなのか。

内藤保健福祉部
長

このサービスについては、社会福祉法人も行っており、業者によって金額が異なります。

森田高齢者支援
担当参事

配食サービスについては、6社にお願いしております。

赤川委員

成年後見制度拡充検討委員会委員報酬について、委員は何人いるのか。また、平成24年度の開催状況について伺いたい。

美甘福祉総務課
長

成年後見制度拡充検討委員会の委員は、司法書士会、社会福祉法人、行政書士会、社会福祉労務士会など、各団体の代表など14人で構成されており、それに合わせて担当課長等が入っているような状況です。平成24年度の会議実績については、第1回は7月24日に開催して13人が出席し、第2回は10月22日に開催して12人が出席しております。

赤川委員

市長後見の実績について伺いたい。

美甘福祉総務課
長

成年後見制度拡充検討委員会は、今後の成年後見制度のあり方について検討する会議です。平成24年度の市長申し立てについては、年度途中ですが4人となっております。

赤川委員 平成24年度の市長申し立てについては、23年度と比べて増えているのか。

美甘福祉総務課 平成23年度は6人となっており、24年度はこれから手続に入る方も含めると23年度と同程度の人数が予測されます。

内藤保健福祉部 長 ここ数年の状況については増加傾向にあると認識しており、取り組みを強化しております。

岡田委員 社会福祉協議会補助金について、平成24年度における歳末たすけあい募金と赤い羽根共同募金の総額はいくらか。また、共同募金を県に納めると、その一部が配分されるとのことだが、その配分の金額はいくらで、どのようなことに使われているのか。

美甘福祉総務課 長 赤い羽根共同募金の募金額は1,991万7,518円で、歳末たすけあい募金の募金額は1,275万8,236円となっております。また、共同募金納付後に配分される割合については50%となっております。

内藤保健福祉部 長 共同募金については、皆さんから集めた募金は県で集約され、県から各自治体に配分されることになっております。共同募金の配分金を主な財源としている事業としては、地域福祉に関わるものですが、低所得者世帯援護事業、

障害児者交流事業、社協だより「ちゃお！」の編集・発行、介護者リフレッシュ交流事業、車いす無料貸出事業などがございます。

岡田委員

歳末たすけあい募金については、困窮している方にお金を送ってほしいという声を聞いたことがある。社会福祉協議会の運営費に50%が配分されるというのはいかがかという声も聞いているが、実際にはどうなのか。

内藤保健福祉部長

共同募金については一度県に集約してから社会福祉協議会に配分されませんが、社協ではボランティア活動などいろんな福祉活動の原資として共同募金を活用するということになっております。

協委員

地域福祉推進検討委員会報償について、これは地域福祉計画の策定に課関する委員会ということでよいか。

美甘福祉総務課長

この委員会では、所沢市地域福祉計画の進捗状況や色々な問題点などについて検討していただいております。また、平成24年度では、総合福祉センターの建設についても御意見をいただき、提言を行っております。

協委員

地域福祉計画は平成26年度までに改定すると思うが、来年度の委員会では改定に関しては議題となっているのか。

美甘福祉総務課
長

地域福祉計画については、平成17年3月に策定し、27年3月で10年の期間が終了することから、今後この検討委員会で地域福祉計画の策定に当たり、どのような形でこの計画を策定していくのかについても、この検討委員会の中で御意見をいただきながら進めていきたいと考えております。具体的に新たな計画の策定については、26年度から作業に入るという予定で考えております。

協委員

地域福祉推進検討委員会の委員構成と今年度にかかれた会議の回数について伺いたい。

美甘福祉総務課
長

委員構成については、学識経験者が2人、民生委員、児童委員、ボランティア連絡協議会、NPO法人、障害者施策推進協議会、高齢者福祉計画推進会議、次世代育成支援地域協議会、地域包括支援センター、PTA連合会、社会福祉協議会がそれぞれ1人、一般公募が3人となっています。

平成24年度の開催実績については、第1回が5月21日開催で12人、第2回が7月3日開催で11人、第3回が7月24日開催で12人、第4回が11月26日開催で14人の出席となっております。

協委員

来年度も4回の会議が予定されているのか。

美甘福祉総務課
長

来年度については3回を予定しております。

岡田委員

市民文化センター利用料について、市民文化センターの申し込みはいつ行っているのか。また、優先予約はあるのか。

美甘福祉総務課
長

市民文化センター利用料については、社会福祉大会における使用料であり、開催日が毎年決まっていますので、事業が終わるとすぐに会場を押さえているような状況です。

協委員

埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金について、所沢市内において福祉有償運送を行っている事業者はあるのか。

美甘福祉総務課
長

所沢市内の事業者については、3団体となっております。

協委員

その3団体の名称について伺いたい。

美甘福祉総務課
長

社会福祉法人皆成会地域生活支援センター「ほぷり」、特定非営利活動法人自立支援ホーム「とことこの家」、特定非営利活動法人エイジングサポートでございます。

協委員

この事業者数については増えてはいないということなのか。

美甘福祉総務課

事業者数については増えてはおりません。

長

協委員

事業者が増えない要因としては、どのようなことが考えられるのか。

美甘福祉総務課

新たな福祉有償運送事業者の加盟については、協議会で議題となっておりますが、民間の輸送関係等の兼ね合いもあることから、なかなか事業者数が

長

増えないものと考えております。

赤川委員

所沢市民生委員推薦会地区推薦会委員報償について、来年度は民生委員の改選時期となると思うが、改選前の現段階における定数に対する充足率はどうなっているのか。また、地区選出が困難な状況であると聞いているが、その課題についてはどのようなことが考えられるのか。

美甘福祉総務課

民生委員については、定数493人に対し、4月の委嘱予定者数を含める

長

と488人となっており、充足率は98.4%となっております。

内藤保健福祉部

現在の充足率については、人口が20万人以上の都市、あるいは県内にお

長

いても非常に高い方にあると認識しております。確かに選出が難しいという

ことが言われておりますが、所沢の場合は各地区に推薦会を作り、そこで掘り起こしをしており、実際に所沢のやり方を視察するところもありますので、ひどい状況では決してないと認識しております。欠員については少しずつ補充しながら民生委員の確保に努めており、また、今回の委嘱に際しては、各地区の民生委員児童委員協議会に対して人員増などの要望を伺っております。その結果、民生委員を増やすところ、あるいは地区割を見直しながら今の体制で維持できるということで、今回の予算措置をお願いするものです。

赤川委員

民生委員の数が足りないのではないかという意見も聞いているが、そのような要望については各地区から出ているということでよいか。

内藤保健福祉部長

そのとおりです。

平井委員

所沢市民生委員推薦会地区推薦会委員報償については、何名分を計上しているのか。

美甘福祉総務課長

所沢市民生委員推薦会地区推薦会委員の人数については、11地区にそれぞれ10名ずつおりますので、110名となります。

平井委員 民生委員・児童委員及び協議会活動費交付金については、どこに交付しているのか。また、交付額の内訳について伺いたい。

美甘福祉総務課 活動費交付金については、各民生委員に対する報酬であり、例えば会長が
長 年間で10万8,060円、一般では、9万2,760円となっております。
また、連合会にも109万5,000円を助成しております。

平井委員 民生委員は交通費などいろいろと費用がかかると思うが、その費用は実費
で交付しているということでしょうか。

美甘福祉総務課 個人に交付している報償費が活動費ということになります。
長

平井委員 民生委員は昼夜を問わないのでとても大変であるにもかかわらず、活動費
は少ないと思っているが、活動費をもう少し充当するようなことは考えている
のか。

美甘福祉総務課 活動費の予算総額は5,300万円程度で、県からは3,000万円程度
長 が補助され、残りは市の予算となります。例えば、川越市では一般の活動費
は年間8万7,600円となっており、所沢市は9万2,760円ですので、
他の自治体と比較しても極端に低いということではありませんので、今後の

状況を見ながら対応していきたいと考えております。

協委員

毎年、民生委員に高齢者の実態調査をお願いしていると思うが、そのことに関する手当はあるのか。

森田高齢者支援

要援護高齢者の調査については、日常的な民生委員の活動の中でお願いし

担当参事

ておりますので、特別な手当等はありません。

荻野委員

戦没者追悼式委託料について、今年度の参加者数と参加率について伺いたい。

美甘福祉総務課

平成24年度の出席者数については遺族の方が218人で、出席率は2

長

3.9%となっております。

荻野委員

参加者は大分減ってきたし、高齢の方が大分増えているので、階段を上ったりするのは大変だなと思っているが、会場の変更について検討したことはあるのか。

美甘福祉総務課

昨年度の出席率が13.3%、今年度の出席率が23.9%となっておりますので、参加者数については増えている状況です。また、会場については、

長

所沢市民文化センターミュージズの中ホールを使っておりますが、会場を変更

した場合は、墓標などを新たに作り直す必要があります。そういったことも含めて、会場の変更については遺族会と相談しながら、今後検討していきたいと考えております。

平井委員 行旅病人及び行旅死亡人取扱費について、過去5年間の行旅死亡人取扱の数について伺いたい。

池田生活福祉課 行旅死亡人取扱の数については、平成20年度が6件、21年度が8件、
長 22年度が6件、23年度が3件、24年度が12月までで4件となっております。

平井委員 発見は市民からの通報によるものなのか。

池田生活福祉課 行旅死亡人については主に自殺された方が多く、また、通報については警
長 察からの連絡によるものが多い状況です。

平井委員 行旅死亡人はいわゆる孤独死によるものなのか。

池田生活福祉課 今年度における具体的な例としては、所沢図書館本館の脇で亡くなってい
長 たケースや所沢カルチャーパークで焼死したケースがございます。

平井委員

重度障害者福祉タクシー使用料金補助金について、以前に改善されているが、現在はどのようなになっているのか。

磯野障害福祉課
長

この補助金は、在宅の心身障害者やねたきり老人手当の受給者などに対してそれぞれ各種タクシー券を交付するものであり、区分としては、一般タクシー券は初乗り運賃の710円、福祉タクシー券は1,500円を上限として補助金を交付しております。また、区分についてはそれぞれ障害の程度に応じて交付しております。

平井委員

年間に交付される枚数は決まっていると思うが、タクシー券が足りなくなった場合にはどのように対応しているのか。

磯野障害福祉課
長

(福祉) タクシー券が足りない方への対応については、特別な状況である方につきましては、市長がその旨を受けて、審査の上、一定の要件が認められれば、追加交付しているところです。

赤川委員

グループホーム等利用者家賃補助金について、市内におけるグループホームの数について伺いたい。また、昨今、スプリンクラーなど消火設備設置の問題が出ているが、グループホームの消火設備について調べたことはあるのか。

磯野障害福祉課 市内のグループホームの数は9棟で、スプリンクラーについては、設置義務がある施設1棟については既に設置済みです。設置義務はありませんが、スプリンクラーを設置している施設は4棟となっております。

赤川委員 法定の面積に達していない施設については、スプリンクラーの設置義務はないが、他市では火災が発生しているところもある。事業者に対してスプリンクラーを積極的に設置していただけるように、市としても指導していただきたいが、そのような指導については行っているのか。

磯野障害福祉課 指定管理者が運営している所沢市立ゆきわり草については、設置義務はありませんが、スプリンクラーは設置しております。未設置の施設については、法人との話し合いの中でなるべく設置するようにお願いしており、経済的な相談にも応じているところです。

赤川委員 グループホームにおけるスプリンクラーの設置に対する補助金の交付は行っているのか。

磯野障害福祉課 新規事業である地域生活基盤整備促進事業を活用し、グループホーム設置も促進しますが、スプリンクラー設置に対する補助も考えております。

浅野委員 今後、グループホームについては受け入れ人数を増やすと思うが、グルー

プホームの整備計画はどうなっているのか。また、その計画では、希望者全員を受け入れることはできるのか。

磯野障害福祉課
長

整備計画については、第2次所沢市障害者支援計画の中で、平成26年度末までに85人を整備することとしております。この人数については、各施設へのヒアリングをもとに整備計画を立てておりますので、希望の旨も含まれていると考えております。

内藤保健福祉部
長

グループホームについては、一戸建てを活用した定員4人程度の施設もあれば、定員15人程度の専用施設もあるなど、建物については様々です。法定の施設については、必ずスプリンクラーは設置しておりますし、その他は火災報知機や消火器を常備して、安全計画についても確認しているという状況です。

協委員

障害者団体補助金については、複数の団体を一括して補助していると思うが、この補助金の対象団体数はいくつあるのか。また、補助額の増減について伺いたい。

磯野障害福祉課
長

障害者団体の数については5団体で、例年と変わりません。補助額についても例年と変わらない予定でございます。

協委員 補助額は一律なのか。補助金の総額を5で割れば、1団体の補助額と理解してよいのか。

磯野障害福祉課 補助額は一律ではなく、過去の実績等に応じて交付するものです。
長

協委員 この補助金が交付されている5団体について、団体名と補助額の内訳について伺いたい。

磯野障害福祉課 5団体の名称と補助額については、所沢市身体障害者福祉会が18万円、
長 障害児者を守る所沢連絡会が6万1,000円、所沢市聴覚障害者協会が7万6,000円、所沢市視覚障害者福祉協会が7,000円、所沢市手をつなぐ親の会が6万4,000円となっております。

浅野委員 新所沢コミュニティセンター別館解体工事について、以前に土壌の状況を調査したと思うが、どのような結果だったのか。

美甘福祉総務課 解体予定地については土地の経歴等を調査し、その結果については環境対
長 策課に報告しております。

浅野委員 調査については環境クリーン部の職員が行うのか。また、調査の結果につ

いては、浄化しなくてはいけないということではなく、解体後はすぐに工事ができるということなのか。

美甘福祉総務課 解体予定地については、過去の建物の経歴等を調査し、特に土壌が汚染されているなどの状況は認められませんので、その旨、環境対策課に報告を行ったところです。

内藤保健福祉部 長 この調査については市独自ではなく、法で指定された専門業者に調査を委託し、その報告書については環境対策課に提出したものでございます。

植竹委員 (仮称) 総合福祉センター建設費の施設材質検査委託料について、過去に1度行われていると思うが、改めて今回材質検査を行う理由は何なのか。

美甘福祉総務課 長 アスベスト、PCBなどの調査については、平成23年度に実施しましたが、まだ施設が利用されておりましたので、一部施設におけるダクトの継ぎ目などについては、施設の管理上、支障をきたすということで調査できませんでした。今回は調査できなかった部分についての調査委託料をお願いするものです。

協委員 設計業務委託料も計上されているが、この建設に当たっては、複数の団体や議会からいろいろな要望等も出されている。例えば、24時間の相談機能

や災害に対応するための調理室の設置などの要望が出されているが、そういう要望についての取り扱いはどうなっているのか。

美甘福祉総務課
長

基本計画についてはお示ししておりますが、事業の詳細については、現在、実施計画のプロジェクトチームを作り、保健福祉部、こども未来部などの職員でいろいろと協議しているところですので、細かい部分については、これから方向性を出していきたいと考えております。

協委員

事業の詳細についてはこれから協議することだが、新年度に組織が変わる中で、どのようなところがどのような形で協議するのか。

美甘福祉総務課
長

(仮称) 総合福祉センターについては、基本計画でもお示ししておりますが、総合相談の部分が非常に多岐にわたり、障害者や高齢者などの様々な相談を担うことになります。そうしたことから、いわゆる内部のプロジェクトチームについても、福祉部はもとより、こども未来部、健康推進部の職員にも参加していただき、様々な角度から総合相談のあり方、総合福祉センターでの事業の進め方などについて検討する予定です。また、会議の名称については、実施計画検討会議でございます。

内藤保健福祉部
長

災害時への対応、また、いろんなイベントや活動への活用ということで、調理設備については、公民館のような調理実習室ではなく、多目的室の隅に

調理器具等を置いて、何らかの機会に使えるようにすることについては検討しております。

また、24時間体制で運営するのかについては、まだ結論は出ておりません。精神障害者の支援に関しては、現在、保健センターで研究会を開き、こころの健康支援室を作って新たな施策を研究しておりますので、精神障害者の支援については、保健センターがより中心的な機関になっていくと位置づけております。しかしながら、総合相談の中には、例えば青年が引きこもりをしている場合の原因については、うつ状態やうつ病が考えられますので、当然、福祉センターと保健センターが連携していくものと考えております。

協委員

保健センターが中心となって精神障害者を支援していくとのことだが、そうすると精神障害者の居場所づくりということで、場所の確保などについても主としては保健センターで検討するのか。また、総合福祉センターとの連携もあり得るのか。

内藤保健福祉部長

居場所というのが妥当かどうかは分かりませんが、精神障害者の活動については、すでに自立支援法に基づき、地域活動支援センターを作り、日中にいろんな作業をするなどのサークル活動を支援しております。そういう意味では所沢は地域活動支援センターを5カ所設置しておりますので、そういった施設も有効に活用していきたいと考えております。また、総合福祉センターに精神障害者が常時活動できる場所を作るかについては、まだ結論は出て

おりませんが、今のところ想定はしておりません。

平井委員

県の児童相談所、市のこども相談センターや地域子育て支援センターがある中で、子ども支援の核となる機関は総合福祉センターにできる子ども支援センターということなのか。また、他の機関とはどのような連携を考えているのか。

内藤保健福祉部長

基本的に子どもの支援についてはこども未来部の所管ですので、子ども支援センターに関する内容については、こども未来部にお尋ねいただければありがたいと思いますが、親の子育てに対する不安はありますし、幼児虐待は増えていますので、保健福祉部としても、地域福祉を語る時に子どもの支援というのは避けられないと考えます。また、市庁舎2階のこども未来部のこども相談センターでは、お子さんの活動を通して子どもを理解するというようなことは難しいので、当然、療育支援センターということで、現在、こども未来部ではどういう支援体制を組むのかについて検討しております。保健福祉部としても保健センターのこんにちは赤ちゃん訪問や障害を持ったお子さんに関する施策については、こども未来部に移管する予定ですので、タイミングの問題や連携について協議しております。

荻野委員

総合福祉センターについては、平成24年度と25年度が基本設計と実施設計ということだが、現在の進捗状況について伺いたい。

美甘福祉総務課
長

現在は基本設計を進めており、5月末には基本設計が完成する予定で、その後、実施設計に入ります。基本設計と実施設計を合わせた期間については、17カ月程度を見込んでおりますが、設計業務は順調に進んでいるところで

荻野委員

設計の委託先はどこなのか。また、その選定方法についてはどのようなものだったのか。

森川営繕課副主
幹

選定方法については指名競争入札により行いました。また、委託先については、株式会社あい設計埼玉支社でございます。

荻野委員

指名競争入札とのことだが、何社による競争だったのか。選定に当たって金額だけではなく、他の要素も考慮したのか。

森川営繕課副主
幹

選定した業者は10社です。設計業者の選定理由は、地域福祉の中心的な役割を担う拠点となることからユニバーサルデザイン推進基本方針に基づき、高齢者、障害者等誰でもが利用しやすい施設とするために、特に福祉関係施設の設計業務に実績のある大手の設計事務所を選定しました。

荻野委員

委託先の所在地はどこなのか。

森川宮繕課副主 幹	株式会社あい設計埼玉支社の所在地は、さいたま市大宮区にあります。
岡田委員	大手の設計事務所を選定したとのことだが、なぜ、所沢の業者が入っていないのか。所沢市の業者が対応できない理由について伺いたい。
森川宮繕課副主 幹	これだけの規模で所沢市の目指す仕様を満足する設計ができることを勘案し、全国的に実績のある設計事務所を選定しましたので、地元の業者については選定外となったものです。
浅野委員	総合福祉センターの建設費については、国や県から補助を受けられるように努力しているのか。
美甘福祉総務課 長	事業費については、大型の補助金は期待できませんが、事業補助としては、県の市町村による提案・実施事業補助金があります。こちらは地域コミュニティに関わるような事業を創造的に行うということで、県に申請しないともらえるかどうかはわかりませんが、補助金の上限額は2,500万円となっております。
赤川委員	基本設計と実施設計は同じ業者が行うのか。

美甘福祉総務課
長

今回の基本設計と実施設計については、同じ業者でございます。

赤川委員

これだけの施設なので、本当は設計コンペという形で進めていくのが普通かなと思うが、基本設計の予算を審査した時には、基本設計だけと聞いているが、最初から基本設計と実施設計については同じ業者が行うということは決まっていたのか。

美甘福祉総務課
長

基本設計と実施設計については一緒に行うということで、一本の契約となっております。

内藤保健福祉部
長

この計画を進めていく中で、コンペを検討したこともございました。しかしながら、コンペをするためにはきめ細かな仕様書を作って、その仕様書でお願いしないと自由な競争にはならないと思います。市としては箱を作るわけではありませので、そのためにまた1年、2年が経過してしまうということで、できるだけ早期に着手したいということがありました。また、コンペというと建物のデザインについてということになりますが、議案質疑でも答弁しましたが、できる限り機能性を持った施設にしようということで、債務負担行為をお認めいただき、設計をお願いしました。そのようなことから、時間が限られているため、また、機能性を持ちながらできるだけコストの上昇を防ぐため、全国レベルの福祉施設で設計の実績がある大手の設計事務所

をお願いしたという経緯がございます。

協委員

生活保護総務費について、職員の増員については交付金で配慮されるとい
う新聞記事を読んだことがあるが、職員の増員は実現したのか。

内藤保健福祉部
長

人件費については総合政策部が所管しておりますが、福祉関係の人員増に
ついては当然要望しておりまして、ある程度反映しております。

平井委員

生活福祉課の職員のうち、ケースワーカーは何人いるのか。

池田生活福祉課
長

今年度は36人で対応しております。

平井委員

現在の体制で、大丈夫なのか。

池田生活福祉課
長

今年度は職員数が9人増員し、そのうち6人をケースワーカーに割り当て
ました。現在、ケースワーカー1人当たりの平均持ち数は9.3ケースという
ことで、標準は上回っておりますが、平成23年度の同時期は10.5ケース
でしたので、大分緩和されてきております。

平井委員

ケースワーカー1人が受け持つ受給世帯数の標準はどの程度なのか。

池田生活福祉課 長	標準の世帯数については、都市部では80ケースとなっております。
植竹委員	生活保護の不正受給に関連した市民からの連絡や相談はあるのか。
池田生活福祉課 長	具体的な件数についての集計はありませんが、匿名の電話や電子メールでこういった方がいるという情報は入ってきております。その対応については、ご連絡があったすべてのケースについて調査していますが、その中でかなりの件数が生活保護受給者ではないケースとなっております。
植竹委員	市民の通報によって、実際に不正受給が発覚された事例はあるのか。
池田生活福祉課 長	通報によって、生活保護受給中の方が働いている事実が判明したケースがあります。
岡田委員	生活保護の不正受給について、今日も新聞にさいたま市の外部監査の結果が載っていたが、所沢市における不正受給の金額はどのぐらいなのか。また、未回収の金額についても伺いたい。
池田生活福祉課 長	生活保護法第78条を適用したものを不正受給と捉えており、平成23年度は108件、約5,800万円、24年度は12月末現在で50件、約2,

000万円となっております。徴収率については23年度分が約8%、24年度分が12月末現在で11.8%となっております。

岡田委員

生活保護法第78条について詳しく説明していただきたい。

池田生活福祉課
長

収入を意図的に申告しなかった場合、申告書を改ざんした場合など、悪質なものについては、生活保護法第78条を適用して不正受給となりますが、現在、国や県の指導では、例えば世帯に高校生がいて、高校生のアルバイトについても申告していなかったのであれば、生活保護法第78条を適用するという方針が示されておりますので、件数は増加傾向となっております。

青木委員

不正受給の実態調査はなかなか難しいと思うが、現金支給のうち、その半分をクーポン券などで支給することについて考えたことはあるのか。

池田生活福祉課
長

介護保険料やアパートの家賃については代理納付という形で現物給付となっております。また、医療については従前から現物給付ということで、現金でのやりとりは基本的にはありません。クーポン券については、元々が国から示されている制度ですので、福祉事務所としてどうするという検討はしておりません。

浅野委員

徴収率については、不正受給による返還金の徴収率ということなのか。

池田生活福祉課
長
不正受給が判明し、費用の返還徴収を決定した段階では、借金の返済や生活費への充当などにより、既に手元にお金がない方がほとんどです。お金があれば一括で返還していただきますが、お金がない方については、月に数千円あるいは数万円という形で、生活のやりくりの中で分割納付による返還を求めています。

浅野委員
不正受給した者は、今後受給できないというような罰則はあるのか。

池田生活福祉課
長
特に悪質な場合は、告訴や告発を検討せよというのが国の方針ですが、実際に不正受給となった場合は、まず本人の弁明を聞いてから具体的に個別に対応するという形になります。生活困窮状態が継続している場合については、収入の未申告があったからといって、すぐに生活保護の停止あるいは廃止という機械的なやり方はしておりませんが、調査により収入等が判明し、判定の結果、生活保護の停止あるいは廃止になったケースもございます。

浅野委員
所沢市では生活福祉課の窓口にハローワークのコーナーがあるが、そのコーナーがあることで仕事が見つかった方はどの程度いるのか。

池田生活福祉課
長
生活福祉課の窓口に併設しているコーナーでは、生活保護受給中の方以外にも、住宅手当や扶養手当の受給者、生活相談に来た方もいらっしゃいますが、平成24年度における生活保護受給者に限りますと、25年1月末現在

で322人に支援し、就労開始に至ったケースが112人で、このことによ
って自立した方は12世帯となっております。

協委員

生活保護受給者の中で18歳未満の方は何人いるのか。また、全体に占め
る割合について伺いたい。

池田生活福祉課

本日現在の被保護者数は4,878人、そのうち18歳未満の方が764
人で、被保護者数に占める割合は15.7%となっております。

長

協委員

教育扶助を受けている方の中で、18歳未満の方は何人いるのか。

池田生活福祉課

教育扶助費については、小・中学生の人数をメインに積算しております。
未就学の児童や高校生については入りませんので、教育扶助費のみで人数を
把握することは難しいと考えます。

長

協委員

今後、生活保護基準の引き下げが予定されているが、当初予算では現在の
基準で計上されているという認識でよいのか。

池田生活福祉課

平成25年度の当初予算については、24年度の基準で計算しておりま
す。

長

協委員

生活保護基準の引き下げが行われた場合は、教育扶助費についても引き下げ率に基づき機械的に計算するのか。

池田生活福祉課
長

実際には、まだ国や県から改定基準の料率が一切示されておりません。国が示した標準的なモデルが新聞で報道されていますが、扶助費の区分については、1級地-1から3級地-2までの6区分となっておりますので、現時点における引き下げた場合の詳細については分かりません。

岡田委員

生産年齢人口や高齢者の生活保護受給者数について伺いたい。

池田生活福祉課
長

本日現在の被保護者数は4,878人、そのうち18歳以上64歳以下の方が2,441人で、被保護者数に占める割合は50.0%となっております。また、65歳以上の方が1,673人、被保護者数に占める割合は34.3%となっております。

【質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 午前11時5分

(説明員交代)

再 開 午前11時15分

○議案第11号「平成25年度所沢市介護保険特別会計予算」

【補足説明】 なし

【質 疑】

平井委員 介護認定審査会委員報酬について、審査した件数のうち、変更申請はどのぐらいあるのか。

市来介護保険課 変更申請の件数については、平成20年度が1,250件、21年度が1,266件、22年度が1,403件、23年度が1,397件、24年度が25年1月末現在で1,218件となっております。

平井委員 変更申請を審査した結果、介護度が変わった方はどの程度いらっしゃるのか。

市来介護保険課 平成24年度の変更申請の結果、介護度が上がった方の割合については概ね96%程度となっております。また、変更申請の中には、軽度にして欲しいという変更申請もございますので、審査の結果、介護度が下がった方や介護度が変わらなかった方もいらっしゃいます。

平井委員 私も介護について相談を受けるが、例えば、だんだん年を取っているのに、介護度が要介護1から要支援になった方もいるが、その場合は、本人の意向に沿って変更申請ができるのか。

市來介護保険課
副主幹

変更申請については、審査会の調査結果や主治医の意見書をもとに一次判定をした後、審査会では介護の手間がどのぐらいかかるかという点で審査・判定を行っておりますが、手間が生じて介護度が上げた方がよいということになれば、もちろん介護度は上がります。また、変更申請の審査では、今までの介護度よりも状況が変化しているのではないかという観点から審査しておりますので、割合としては96%の方が前回よりも介護度が上がっているという結果になっております。

本橋保健福祉部
次長

変更申請の本来の意味合いについては、不服のための申請ということではなく、有効期間中に著しい状態の変化があり、サービスが足りなくなった、あるいはサービスの利用によって状態が軽減された場合等に変更申請を受けているものですので、大半はそのような理由により変更申請を受けているところです。

赤川委員

認定調査等費の臨時職員賃金について、これは何人分の賃金なのか。

野村介護保険課
長

臨時職員の人数は16人でございます。

赤川委員

介護認定の調査については、認定に係る時間などについて、いろいろ市民から話を聞いているが、臨時職員1人当たりの適正な調査件数についてはど

	<p>のように考えているのか。</p>
市来介護保険課 副主幹	<p>認定調査を行う臨時職員16人だけでは、すべての介護保険の申請に対して調査は行えませんので、所沢市社会福祉協議会や市内の居宅介護支援事業所23カ所に委託しております。また、遠隔地の病院に入院されている方についても調査を委託しております。</p>
赤川委員	<p>社会福祉協議会等に委託しているとのことだが、それでも足りない部分については、臨時職員で調査しているということなのか。</p>
市来介護保険課 副主幹	<p>臨時職員については、新規申請と変更申請に対する調査を行っております。なお、新規の申請については、介護保険法により、委託ではなく市で行うこととなっております。</p>
協委員	<p>施設介護サービス給付費について、給付費は今年度と比べて減額となっているのか。減額であればその原因について伺いたい。</p>
岸介護保険課副 主幹	<p>施設介護サービス給付費については、24年度よりも減額となっております。その理由については、ある施設の開設が当初の予定より遅れたこと、また、ある施設がスタッフを集められず、すぐに満床とはならなかったことが平成25年度においても少し影響しているものです。</p>

協委員 特別養護老人ホームの建設はすでに終わっており、運営も行われていると思うが、給付費が平成24年度と比べて減額となっているのかはなぜか。

岸介護保険課副主幹 建物はできておりますが、スタッフが確保できないことから、満床とはなっていない事業所があるためです。

協委員 高額医療合算介護サービスについて、高額介護サービス費には、介護保険の負担分と医療保険の負担分がそれぞれ計上されているのか。

岸介護保険課副主幹 高額介護サービス費については、高額医療合算介護サービスも含まれておりますが、介護保険の負担分だけが入っております。医療分については、別に医療保険から給付されます。

平井委員 国では24時間のホームヘルプサービスという事業があったかと思うが、所沢市において、そのサービスを希望する事業者はいるのか。

瀬能高齢者支援課副主幹 今のところ、希望する事業者はおりません。また、サービス自体も導入しておりませんので、当然、給付を受けている方もいらっしゃいません。

平井委員 今後、24時間のホームヘルプサービスについては検討するのか。

瀬能高齢者支援 課副主幹	今のところ、事業者から話は聞いておりませんので、今後は公募も含めて、事業の導入について検討していきたいと考えております。
平井委員	包括的支援事業・任意事業費の印刷製本費について、高齢者生活支援マップを作成するとのことだが、地域ケア会議で検討しながら作成するということだが、もう少し詳しく説明していただきたい。
森田高齢者支援 担当参事	高齢者生活支援マップについては、各地域の状況をお年寄りにわかりやすく理解していただくため、お年寄りが集まる場所、買ったものを配達してくれるお店、高齢者向けの物を置いている店などの情報を載せる予定です。また、各地域包括支援センターが中心となり、必要に応じて地域の商店街連合会等の協力なども得ながら作成する予定でございます。
平井委員	地域包括支援センターは14カ所あるが、各地域の買い物マップを作成し、そこに住んでいるお年寄りにマップを配布するということでよいか。
森田高齢者支援 担当参事	そのとおりです。
平井委員	今、一番困っているのは、買い物に行けないお年寄りということでは、どういう方が配布の対象となるのか。

森田高齢者支援 担当参事	基本的には65歳以上の方に配布しますが、1人で住んでいる方や高齢者だけの世帯などを中心に配布する予定です。
平井委員	高齢者生活支援マップの配布と一般会計における産業経済部の買い物支援事業については関連するのか。
森田高齢者支援 担当参事	産業経済部の事業については必要に応じて情報を取り入れながら、高齢者生活支援マップを作成していきたいと考えております。
脇委員	新所沢地区については、保健センターと各地域包括支援センターが連携し、既に様々な工夫を施した買い物マップができている。その地図も活用しながら、新たに買い物マップを作成するという事でよいか。
森田高齢者支援 担当参事	新所沢地区の地図については、地域ケア会議において、保健センターや地域包括支援センターの保健師も参加しながら作っておりますので、新たなものについては作らない予定です。高齢者支援課としては、そのようなものを新所沢以外の地区でも作っていきたいと考えております。既存のものについては、いろんな意味で参考としながら、よりよいものを作りたいと考えているところです。
浅野委員	ボランティア地域介護予防支援事業助成金について、今、市内にはいくつ

	のお達者倶楽部があるのか。
森田高齢者支援 担当参事	お達者倶楽部の設置団体数については、平成24年12月末現在で47カ所となっております。
浅野委員	お達者倶楽部は、11行政区にすべて設置されているのか。
森田高齢者支援 担当参事	お達者倶楽部については、なるべく各地域に分散するのが理想ですが、実際にはボランティアが中心となって活動しておりますので、結果として、お達者倶楽部が作られていない地域もありますし、複数の団体が集中している地区もございます。
内藤保健福祉部 長	お達者倶楽部については、この事業を始める時に高齢化率などを考慮し、高齢化率の高い地区の方々に声をかけた結果、並木地区では高齢化率が高いことから、設置団体数が多くなっております。
浅野委員	今後、市としてはお達者倶楽部が作られていない地域に対して、積極的に設置を働きかける予定はあるのか。
森田高齢者支援 担当参事	団体設置数については、平成25年度末で60団体を目標としております。25年度末の達成はかなり厳しい状況ですが、いろんな方々へ積極的に

声をかけながら、なるべくお達者倶楽部が作られていないところに、作って
いくような働きかけを行っていきたいと考えております。

協委員

お達者倶楽部については、当初は閉じこもり予防のような形で、地域のボ
ランティアが少人数の高齢者を見守るという目的だったと思う。だんだん規
模が大きくなり、積極的にいろんな活動が行われているようだが、高齢者の
閉じこもりを防ぐという目的は保たれていると理解してよいのか。

森田高齢者支援

そのとおりです。

担当参事

協委員

お達者倶楽部の会員数別の団体数について伺いたい。また、1団体におけ
る会員数については、余りにも多過ぎるのはどうかと思うが、市の見解を伺
いたい。

森田高齢者支援

お達者倶楽部の会員数については、20人以上が43団体でほとんどを占
めており、10人から14人まで、15人から19人までがそれぞれ数団体
ずつとなっております。会員数20人以上が多過ぎるかどうかということに
ついては、今のところ何とも申し上げられない状況です。

協委員

会員数については10人から15人程度であり、近所で活動するというの

が本来の方針であることについて、お達者倶楽部を立ち上げようというよう
な相談がある時に、市は積極的に説明しているのか。

森田高齢者支援
担当参事 一番少ない会員数としては5人から9人までとなっております。会員数に
ついては、立ち上げ等の相談時丁寧に説明しております。

平井委員 保険給付費準備基金利子積立について、基金残高はいくらか。

野村介護保険課
長 平成23年度末の保険給付費準備基金の残高については、11億4,23
7万8,156円となっております。9月補正では、23年度の介護保険特
別会計の確定に伴って生じた剰余金2億6,250万2,000円を基金に
積み立てました。利子積立については140万1,390円を見込んでおり
ます。そして、第5期計画に基づき、24年度については1億円を取り崩す
ことから、24年度末の基金残高は13億628万1,546円と見込んで
おります。

荻野委員 包括的支援事業・任意事業費の事業用備品費の主なものについて伺いた
い。

森田高齢者支援
担当参事 包括的支援事業・任意事業費の事業用備品費については、老人福祉センタ
ー・老人憩の家12カ所に電位治療器ヘルストロンを1台ずつ更新する費

用として831万6,000円、一部の施設で老朽化しているマッサージチェア4台の更新費用として102万4,800円、認知症機能評価支援システム1台の購入費用として84万円を計上しております。認知症機能評価支援システムについては、認知症の判定に使うタッチパネル式の機械であり、長谷川式簡易知能評価スケールと比較しますと判定までの時間が非常に短縮しますし結果も正確ですので、まずは1台を購入し、地域包括支援センター等に貸し出しを行いながら、有効に機能するのであれば追加購入も検討したいと考えております。

荻野委員

ヘルストロンを購入するとのことだが、その耐用年数は何年なのか。

森田高齢者支援
担当参事

電化製品ですので、耐用年数については5年から8年程度と考えております。

協委員

地域支援事業費については給付費の3%以内と聞いているが、介護予防事業と包括的任意支援事業の比率はどうなっているのか。

岸介護保険課副
主幹

介護予防事業については0.67%、包括的任意支援事業については1.8%、合わせて2.47%となっております。

協委員

介護保険の地域支援事業費は給付費の2.47%とのことだが、仮に給付

費の3%とするとあといくらになるのか。

野村介護保険課
長

約9,100万円となります。

【質疑終結】

【意見】

協委員

来年度予算では、日常生活支援に関するサービス提供の事業が見当たらないが、今後、単身高齢者や老老世帯も増える中で、介護保険の地域支援事業費については給付費の2.47%となっており、仮に給付費の3%まで比率を上げるとすると、その比率と費用は0.52%、約9,100万円であることがわかった。ぜひそういう事業も検討していただきたいことを申し上げて賛成します。

【意見終結】

【採決】

議案第11号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休憩 午前11時52分

(説明員交代)

再開 午後1時0分

○議案第12号「平成25年度所沢市後期高齢者医療特別会計予算」

【補足説明】 なし

【質 疑】

平井委員 後期高齢者医療の保険料を金融機関の窓口等で払っている方の中で、滞納者はどのぐらいいるのか。

美甘福祉総務課 平成24年度の保険料滞納者については、618人となっております。
長

平井委員 その滞納者については、どのような世帯の方なのか。

美甘福祉総務課 世帯ごとに分類してはおりませんが、何らかの理由で保険料が払えなくな
長 ったということでは、所得の低い方もいらっしゃるかと思います。

平井委員 所得の低い方については、どのように対応されているのか。

美甘福祉総務課 滞納者については、わかりやすく制度を説明した上で、分納についても提
長 案しながら無理のない返済をお願いしております。

平井委員 後期高齢者医療制度で、75歳になっても現役並み所得がある方は3割負担ということでしょうか。

美甘福祉総務課
長

現役並み所得者については、3割負担となっております。

【質疑終結】

【意見】 なし

【採決】

議案第12号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

保健福祉部③所管部分（福祉総務課・高齢者支援課・介護保険課）

【補足説明】 なし

【質 疑】

平井委員

高齢者福祉計画推進会議委員報酬について、この会議は何について議論するのか。また、委員構成、来年度の開催回数についても伺いたい。

森田高齢者支援

担当参事

高齢者福祉計画推進会議については、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の検討及び推進を審議しており、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービス運営委員会を合わせた会議体ですので、内容によってどの会議なのかを選別するような形になります。委員総数は20人、そのうち知識経験を有する方は9人で、内訳は大学教授2人、医師会1人、歯科医師会1人、社会福祉協議会1人、民間高齢者福祉連絡協議会2人、介護サービス連絡協議会1人、商店街連合会1人となっております。その他、民生委員、長生クラブ等の市民代表6人、公募の市民代表4人、労働団体代表1人となっております。来年度については4回の会議を予定しております。

平井委員

何回かこの会議を傍聴しており、介護保険と包括の問題を同時に議論しているのですが、何が問題なのかが明らかになっていないような印象を受けるが、この2つの問題を別々に審議することについては検討したことがあるのか。

森田高齢者支援 担当参事	<p>会議については、以前から審議内容が重複していることがあり、もう少しすっきりとできないのかという意見をいろんな方から伺っております。以前は地域ケア代表者会議も一緒だったのですが、現在は別に会議を設けております。また、委員の方々についてはそれぞれ職をお持ちの方が多いためということもあり、例えば3つの議題を年4回行いますと12回ということで、毎月会議をしているような形になりますので、その辺が難しい面もございます。事務局としては、委員の皆様ができるだけ審議しやすいような形での議題の提案などに今後とも努めてまいりたいと考えております。</p>
平井委員	<p>介護保険と包括という全く異なる問題を1度に行うことについては、委員の方々も戸惑いがあるのではないかと思います。せめて、例えば包括を中心に議論するなど議題を分けたり、もう少し回数を増やしたりして、もう少しきめ細やかに高齢者の問題を審議していただきたいと思うがどうか。</p>
森田高齢者支援 担当参事	<p>先程も申しあげましたように、事務局としては委員の皆様がなるべく審議しやすいように努めていきたいと考えております。</p>
協委員	<p>昨年度、会議ごとの開催回数について伺いたい。</p>
瀬能高齢者支援 課副主幹	<p>昨年度の高齢者福祉計画推進会議4回のうち、議題となった回数については、地域包括支援センター運営協議会が4回、地域密着型サービス運営委員</p>

会が3回となっております。

協委員

高齢者福祉計画推進会議の中で、福祉計画に該当する部分についてはどのように審議しているのか。

瀬能高齢者支援

高齢者福祉計画の策定については、3年ごとに行っておりますので、平成

課副主幹

24年度については計画についての議題が比較的少なかったのですが、第4期計画の実績等について議論しております。

協委員

次期の高齢者福祉計画に関する高齢者実態調査の予算も計上されているが、来年度の高齢者福祉計画推進会議では、そういう調査の内容についても議論される予定なのか。

瀬能高齢者支援

高齢者実態調査については調査の内容等を含めて、来年度の高齢者福祉計

課副主幹

画推進会議で議題とする予定です。

平井委員

高齢者福祉・介護実態調査委託料について、委託先はどこなのか。

森田高齢者支援

プロポーザル方式で委託先を決定する予定です。

担当参事

平井委員

この調査は3年に1回ということで、4,230人を調査するとのことだが、その調査の内訳について伺いたい。

森田高齢者支援
担当参事

被調査者と対象人数の内訳については、高齢者一般については、介護認定を受けていない65歳以上の方が対象で、14圏域で200人ずつの2,800人を予定しています。介護者については、要援護高齢者の介護を行っている方が対象で350人、要支援・要介護高齢者については、介護認定を受けてサービスを利用している方が対象で700人、介護サービス未利用高齢者については、介護サービスを3か月以上利用していない方が対象で280人、施設入所高齢者については、特別養護老人ホーム、老人保健施設に入所している方が対象で100人となっており、対象人数の合計は4,230人となります。

平井委員

所沢市としてはどういう調査を行いたいのか。

森田高齢者支援
担当参事

まずは計画策定に向けて、その計画の需要を把握できるような調査を行います。また、介護保険の制度改正によるホームヘルプの使い方等の調査についても検討しております。

平井委員

前回の調査で最も重要な課題はどのようなことだったのか。

瀬能高齢者支援 課副主幹	前回の調査では、平成18年から実施された介護予防事業や認知症対策の問題が浮上しましたので、計画に反映しております。
協委員	緊急通報システム委託料について、来年度予算は増額となっているが、利用者数は年度ごとに増加する見込みなのか。
森田高齢者支援 担当参事	緊急通報システム委託料については、第5期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で目標値を設定させていただいており、平成24年度末現在の利用者数については1,040人、25年度末が1,080人、26年度末が1,120人となっております。なお、24年12月末現在の設置数は1,099台ですので、目標値を上回っております。
岡田委員	敬老行事交付金について、記念品は何を予定しているのか。
森田高齢者支援 担当参事	75歳及び80歳の共通祝品については、来年度もお茶を検討しているところ です。
平井委員	介護保険低所得者等助成金について、平成20年度からの助成者の推移について伺いたい。

野村介護保険課長 平成20年度が999人、21年度が989人、22年度が962人、23年度が1,088人、24年度が12月末で1,072人となっております。

平井委員 介護保険低所得者等助成金の制度改正は、いつ行われたのか。

野村介護保険課長 平成24年4月利用分から変わっております。

平井委員 制度改正で助成割合についてはどのように変わったのか。

野村介護保険課長 保険料第2段階が2分の1から4分の1に、保険料第3段階が3分の1から4分の1にそれぞれ変更となっております。

平井委員 その周知方法については徹底されているのか。

野村介護保険課長 助成金の見直しについては、決定通知の際にお知らせの文書を送付し、広報ところざわやホームページの掲載等で周知しております。

平井委員 介護保険を受けている方はホームページを頻繁に見る方は少ないと思うし、一般的な周知方法ではわからない方が多いと思うが、本人にわかるよう

な形の周知方法について検討することはできるのか。

野村介護保険課
長 所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会に、機会を捉えて制度の周知を行っております。

平井委員 所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会に周知したとのことだが、介護保険を受けている方にはどのように周知するのか。

野村介護保険課
長 実際には、ケアマネジャーやホームヘルパーを通じて介護保険を受けている方に周知していただいております。

平井委員 老人福祉センター費について、入浴の回数が減って2年が経過するが、利用者から要望は出ているのか。また、利用者に対してアンケートは行っているのか。

森田高齢者支援
担当参事 入浴についてのアンケートは行っておりませんが、職員と利用者とのコミュニケーションの中では、入浴の回数を増やして欲しい方もいらっしゃいますし、特にそのままという方もいらっしゃる聞いております。

荻野委員 老人憩の家費の施設改修工事7,030万円について、議案資料ではとめの里、こてさし荘、みかじま荘となっているが、それぞれの工事費について

	伺いたい。
森田高齢者支援 担当参事	とめの里の外装塗装工事が500万円、こてさし荘の空調整備改修工事が4,050万円、みかじま荘の空調整備改修工事が2,480万円となっております。
荻野委員	議案資料では歳入で温暖化対策基金繰入金1,000万円となっているが、この繰入金が計上されている理由について伺いたい。
森田高齢者支援 担当参事	こてさし荘とみかじま荘の空調整備改修工事については、天井裏に配管等があることから、天井を取り壊す際に老朽化している蛍光灯をLED照明に付け替えます。その蛍光灯の数については、こてさし荘が155灯分、みかじま荘が98灯分で、1,000万円を超える程度の費用となることから、市の温暖化対策基金を活用するものです。
平井委員	諸費の埼玉土建国保組合・埼玉建設国保組合補助金について、県内では補助単価が225円から450円までと答弁しているが、他市の助成状況について伺いたい。
美甘福祉総務課 長	平成24年度の助成状況については、さいたま市や川越市は市長会を經由して単価が250円、越谷市は市の単独事業として単価が375円、鴻巣市

は市長会分の250円に独自分160円を上乗せした単価が410円、熊谷市は独自分100円を上乗せした単価が350円、入間市は単価が450円で、そのうち独自分が200円となっております。

【議案第7号 保健福祉部所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午後1時26分

(説明員交代)

再 開 午後1時28分

○議案第31号「所沢市障害児・者移動支援事業補助金の返還の免除について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第31号については、全会一致、可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分
こども未来部所管部分

【補足説明】 な し

【質 疑】

- | | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 浅野委員 | 子ども支援センター機能等検討委員会の委員構成について伺いたい。 |
| 二上こども支援
課長 | 地域子育て支援センターの関係者や助産師会の方、子育てに関して知識経験を有する方に委員として入っていただく予定です。 |
| 浅野委員 | 昨年においても松居和先生の講演会が行われたが、そういった親育ての機能も是非付けていただきたいと思うが、検討委員会の中では、親と子どもが共に過ごす時間の大切さ等、親育てに関することも検討するのか。 |
| 二上こども支援
課長 | そのことに関しては、つどいの広場事業において支援を行っていきたいと考えています。親子の絆の構築、子育て関連情報の提供や虐待の防止等のために、多方面から相談や支援を行い、親子関係の構築に資する場を確保していきたいと考えています。 |
| 浅野委員 | 武蔵野市や三鷹市においては、何年も前からつどいの広場事業を積極的に行っており、外郭団体等に委託して運営を行っているところもあると記憶しているが、そういったことは検討しているのか。 |

二上こども支援
課長 今後、運営形態について、直営や業務委託、指定管理者等さまざまあるか
と思いますので、幅広く議論していただきたいと考えています。

平井委員 子ども支援センターの機能は、子どもの発達支援機能という、主に療育の
部分を大事にしていると思っていたが、答弁を聞くと、役割が多様化すると
いう印象を受けるのであって、発達支援機能が中心的なものであるというこ
とではないのか。

二上こども支援
課長 子ども支援センターは2つの機能を有すると考えています。一つは子育て
支援機能です。これについては、つどいの広場や各種親子関係の事業を展開
していきたいと考えています。もう一つは、子どもの発達支援機能です。発
達障害への対応が中心となり、療育について事業を進めていきたいと考えて
います。

平井委員 子どもの発達支援機能を有する場所であることは理解するが、答弁から
は、子どもの発達支援機能は中心的な役割ではなく、あくまでも一つの機能
にすぎないと感じるが、どうなのか。

二上こども支援
課長 一方が中心的なもので、もう一方は補助的なものであるということはある
ません。2つの機能を柱に据えていくことを考えており、どちらかをおろそ
かにすることはありません。

平井委員

総合相談機能の一つである子ども相談においては、状況に応じて医療機関へつなげていくということを聞いたが、そういった体制整備を行い、子どもの発達を応援する中心的な場所であるという認識でよいか。

二上こども支援
課長

子どもの発達支援機能については、子ども支援センターの一機能として位置付けております。総合福祉センターの総合相談機能の子ども相談については、幅広く子どもに関する相談を受けていただき、必要に応じて専門の機関へつなげていきます。

平井委員

当市においては、幸いなことに、児童相談所に加え、こども相談センターがあり、今後は子ども支援センターが作られるわけだが、それらの連携を図り、子育てに関する施策の中心的な役割を担う場所が子ども支援センターであるという理解でよいか。

二上こども支援
課長

総合福祉センターの1階に設置を予定している、総合相談機能の一つとして子ども相談が予定されています。これについては、広く相談を受けながら、例えば障害がある子どもの心配等があれば子ども支援センターへとつなぎ、子ども発達支援機能により支援を行っていきます。また、児童虐待の心配がある内容については、本庁内のこども相談センターあるいは児童相談所へつなげてくことを考えており、教育に関しては教育センターを念頭に置いています。

平井委員

親や子どもの状況を見た上で、関係機関へと振り分けていく役割であるのか。

二上こども支援
課長

総合相談機能の一つである子ども相談において完結できる相談もあるかと思いますが、専門的な対応が必要な場合については、専門の機関へつなげていきたいと考えています。

浅野委員

2つの機能という表現をされているが、私のように長年幼児教育に携わってきた人間としては、発達機能の心配のある子どもの早期発見を考えた場合、健常者という表現が適切かどうかはわからないが、そういった方と一緒に遊ぶ中で早期発見が行われると思う。親子の絆作りが大事であり、全て専門家に任せるのではなく、やはり親と一緒にいる時間が長いわけであり、親の愛情があってこそ発達障害の子どもは健全な成長をできるのであるから、私としては、親子の絆をしっかりと育てる場にしてほしいと思う。そういったことについてはどう考えているのか。また、市としてはやはり機能を別々に分けて把握してしまうのか。

二上こども支援
課長

どちらの機能においても、親子の関係作りは非常に大切であると認識しています。子育て支援機能や子どもの発達支援機能を相互に関連させつつ、子ども支援センターを運営していきたいと考えています。

平井委員

放課後こども健全育成基本方針運営委員会の委員の構成は既に決定しているのか。

堀内青少年課長

平成24年度をもって放課後こども健全育成基本方針運営委員会委員の任期が満了しますので、25年度の委員については、新たに委嘱する予定です。従って、現在においては正式には委員は決定していません。委員の構成は、放課後児童健全育成に関して知識経験を有する方及び市民で18人を予定しています。

平井委員

現在の放課後こども健全育成基本方針運営委員会委員の選出母体にはどういったものが入っているのか。

堀内青少年課長

選出母体につきましては、児童クラブ関係者、ほうかごところ関係者、小学校長会、PTA連合会、青少年育成所沢市民会議、公募委員などです。

平井委員

放課後こども健全育成基本方針運営委員会は、放課後の子どもたちのことについて方針を決める委員会という理解でよいか。

堀内青少年課長

平成23年4月に、所沢市放課後こども健全育成基本方針を策定し、その中において13の重点事業を掲げ、目標設定しており、運営委員会においては、これらの事業の進捗管理の状況を確認し、意見等をいただくものです。

平井委員

国において、子ども・子育て支援法が制定されたが、こうしたことも考えながら次世代育成を行っていくのか、それとも、以前からある市独自の方針のもとに、子どもの健全育成を行っていくのか。

堀内青少年課長

放課後子ども健全育成基本方針は、平成23年4月に策定されたものであり、昨年8月に国が制定した子ども・子育て支援法よりも以前のことであります。ただ放課後児童健全育成事業については、この度の法改正によって、児童クラブの運営や設備等に関して、基準等を定めていくこともあり、並行して国の動向を注視しながら取り組んでまいりたいと考えています。

浅野委員

基本方針においては、かなり踏み込んだ方針も出ていたが、法改正により、施設の基準等を定めることが要請されているとすれば、今までの基本方針に沿って市の施策を行っていくことが難しい面もあるような気がするが、国の動向を見て基本方針を定めていくのか。

堀内青少年課長

現在市の基本方針に沿って放課後の児童対策のあり方について検討を行っております。法改正により今後、国の考え方や基準等が明確に示されることとなっておりますので、情報収集に努めているところです。

浅野委員

学校の教室を利用できたらよいと思うが、児童クラブによる教室の利用について、教育委員会と協議等を行っているのか。

堀内青少年課長

現時点では教室の利用について、具体的に話は進めていません。

浅野委員

放課後児童健全育成事業委託料について、平成24年度所沢市包括外部監査結果報告書に指摘されている部分がある。1点目は、各児童クラブにおいて、事業が適正に運営されているかの確認が必要であり、年度の途中にもモニタリングを実施するなど履行確認が必要である旨、2点目は、複数の児童クラブを運営する団体の決算報告書は、クラブ単位ではないことから、クラブ単位の履行確認が行なわれていない旨が示されている。この指摘に関して、25年度の取り組みについては検討しているのか。

堀内青少年課長

保育料の収納や児童クラブの運営状況については、モニタリング等を行い、対応していきたいと考えています。

平井委員

国が子ども・子育て支援事業計画の策定を義務付けたとのことであるが、今後、市は次世代育成に対してどのように対応していくのか。

二上こども支援
課長

子ども・子育て支援法は平成24年8月に制定され、この中において、市町村は新たに事業計画を策定するよう求められました。主に地域の実情に則した保育園、幼稚園、認定こども園等、施設の整備状況や定員数、また、需要量の資料、需要量の推計、そのほか、子ども・子育て支援事業の提供体制について計画書の中に記載することが求められています。この子ども・子育て

て支援新制度の開始は、最短で27年4月からとなりますので、移行に先立ち、国が定める基本指針に基づいて、地域の保育需要等を踏まえた子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいきたいと考えています。

平井委員

所沢市はこれまでも次世代育成支援行動計画に基づいて、子どもたちの育成支援を行ってきたかと思うが、今後は、子ども・子育て支援事業計画が子どもたちの育成支援に関しての中心的なものとなるのか。

二上こども支援
課長

現在の次世代育成支援行動計画を引き継ぐものは、子ども・子育て支援事業計画であると現時点では考えています。新たな計画の内容については、国から詳細が示されていないので、今後さらに検討していきます。

平井委員

今後は、子ども・子育て支援事業計画が市の保育やほうかごところ等の施策に関しての中心になるという理解でよいか。

二上こども支援
課長

現在ではそのように考えています。

平井委員

現在、所沢市には待機児童が存在するが、そういった所沢市の現状に即して対応にあたることよりも、国の求める子ども・子育て支援事業計画に基づいて施策を行っていくという理解でよいか。

二上こども支援
課長 国が求める計画の内容については、詳細が判明しておりませんので明確にはお答えできませんが、実際に、市町村で必要な部分については、この子ども・子育て会議において審議をしていただきます。また、自治体独自の上乗せを行うことも可能である旨を国から説明されています。

平井委員 会議の開催については、国の判断で決定されるという認識でよいか。

二上こども支援
課長 会議についてはその目的により必要に応じて開催していきます。

平井委員 この会議は、行政の活動を縛るような、いろいろな権限を与えられているのか。

二上こども支援
課長 行政の活動を制限する権限は付与されていないと考えています。

平井委員 そうすると、この会議は、給付や費用負担、事業効果等について審査する会議であるのか。

二上こども支援
課長 子ども・子育て会議は、計画等への子育て当事者等の意見の反映を始め、自治体における子ども・子育て支援施策を、地域の子ども及び子育て家庭の

実情を踏まえて実施するに当たっての重要な会議であり、当市の保育や幼児教育について需要量を調査し、それが満たされるような施設の数あるいは事業を行っていくためにも、重要な役割を果たすものであると考えています。

植竹委員

次世代育成支援協議会のメンバーと子ども・子育て支援会議のメンバーは異なるという理解でよいか。

二上こども支援
課長

両会議における委員の構成は似ている面もありますが、子ども・子育て支援会議については、特に子育て中の保護者の方を市民公募していきたいと考えています。それ以外には、事業主の代表の方、労働者を代表する方及び子ども、子育てに関連する事業に従事する方、また、市内の学識経験者等を委員構成として考えています。

植竹委員

次世代育成支援計画の策定の折に、アンケート調査を行っているが、子ども・子育て支援事業計画においても同様のアンケート調査を行うのか。

二上こども支援
課長

アンケート調査については、就学前の児童がいる世帯を対象として2,000件、小学生がいる世帯を対象とした2,000件の合わせて4,000世帯を対象として実施することを予定しています。アンケート内容は、今後、国の子ども・子育て会議において議論していただき、それが各自治体に示されますので、基本的には、それを基にしたいと考えています。

平井委員

国がアンケート調査の内容について、その案を出すということか。

二上こども支援

国から基本的なものは示される見込みです。

課長

浅野委員

アンケートに係る費用の補助は国から出るのか。

二上こども支援

補助金はあるものと聞いています。

課長

浅野委員

国からは子ども・子育て支援法について、詳細はまだ示されていないとい
うことか。

二上こども支援

そのとおりです。

課長

赤川委員

養育支援訪問委託料については、どのようなニーズをとらえて訪問してい
くのか。また、養育支援訪問員報償と養育支援訪問委託料とあるが、これは
どのような関係なのか。

二上こども支援
課長

対象となっている家庭は、母子保健部門やこども相談センターで把握している児童虐待の危険がある世帯であり、要保護児童対策地域協議会において進行管理している世帯になります。要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の危険のある家庭を把握していますが、この中でも特にリスクの高い家庭について専門性のある者が訪問し、親子関係を支援していくことになっています。養育支援訪問事業で派遣する職種は、保育士、ヘルパー、助産師です。予算計上に関して、まず養育支援訪問員報償については、保育士の報償を想定しています。市内には団体がありませんので、各個人でこども相談センターに登録していただき、それぞれに報償を払っていく予定です。また、養育支援訪問委託料については、ヘルパーと助産師の派遣を想定しており、こちらについては委託料として支払う予定です。

赤川委員

要保護児童対策地域協議会はどこまで把握しているのか。また、保育士は報償で、ヘルパーや助産師については委託料として予算計上することについてさらに詳しく伺いたい。

二上こども支援
課長

要保護児童対策地域協議会が把握している支援が必要な家庭は、現在、約100世帯です。こちらについては、定期的に会議を行い、家庭の状況を把握しています。報償と委託料としての予算計上については、ヘルパーは事業所に委託していく考えであり、助産師についても助産師会という事業所へ委託することになりますので、委託料として計上しています。また、一方で保

育士についてはそういった団体がありませんので、各個人にこども相談センターに登録していただき、その活動に対して個々に報償を支払っていくことを考えています。

平井委員

民間保育園運営改善費補助金について、その交付額が増額されるのか。

市川保育課長

民間保育園運営改善費補助金の中に、直接処遇職員・調理員給与改善費補助金というものがあります。これは、直接に児童の処遇にあたる職員、あるいは調理の現場で働いている職員に対する給与費の改善のために支出している補助金です。常勤の職員につき、これまで月額2万3,000円を支出していたところ、今後は2万3,500円とし、500円の改善を予定しています。あわせて、常勤的非常勤についても、これまで月額1万2,500円のところ、今後は1万2,800円として改善を図っていきます。

平井委員

過日、政府において、保育士確保のために私立保育園に対して月額約8,000円の処遇改善を行う旨の方針が示されたが、それとは別のものなのか。

市川保育課長

過日、保育園の職員の処遇改善に係る事業を含む平成24年度補正予算が、国会において成立しましたが、これについては、25年度に埼玉県において要綱を定めた上で、具体的な対応等について県内の各市町村に示される

ように聞いておりました、当初予算には入っておりません。

岡田委員

母子生活支援施設入所委託料について、これはどのような事業であったか。

二上こども支援
課長

母子生活支援施設入所委託料について、この事業は、配偶者がいない女子、又はこれに準ずる事情にある女子であり、そのものの監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められるときに、その保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させ保護するものです。

平井委員

保育園等運営審議会委員報酬について、この審議会の委員から今回は保育問題協議会の方が外されていると聞いたがどういうことなのか。

市川保育課長

委員の選任にあっては、任期ごとに構成を定めておりますが、今期については、児童委員を2人、知識経験者6人、公募委員2人という構成になりました。選任に当たり、今回については保育問題協議会の方は委員として入らなかったということです。

平井委員

保育問題協議会の方が委員として入ることにより、いろいろと保育の実態がわかって助かったが、今回、入らなかったということは、保育の実態がよくわからなくなってしまうのではないかという危惧がある。今まで何十年も

入ってきた委員を外すということについて、何か恣意的なものを感じるがどうなのか。

市川保育課長

保育の実態を反映していくという観点から、認可保育園の団体の方を選任しています。また、委員の選任につき何か恣意的なものを感じるということですが、保育園等運営審議会は市長の諮問機関であるという性格上、その人選については市長の人事権の範疇であると考えています。

平井委員

保育園等運営審議会は4回開催されるわけだが、どういったことを審査するのか。

市川保育課長

平成25年度については4回の開催を予定していますが、昨年10月に諮問を行い、現在はその諮問に基づき審議していただいている状況です。内容としては、乳幼児の人口が引き続き減少している状況ですので、民間保育園の安定的な運営の確保や効果的な待機児童対策の推進等を主な目的とし、民間保育園への支援の充実や公立と民間の間の保育サービスの平準化の問題等を課題に据え、今後の認可保育園のあり方について諮問を行っています。

赤川委員

保育園運営費の給食費について、これは過日に減額補正を行ったが、それがここに反映されたということなのか。

市川保育課長

昨年度の減額補正については、当初予算においてある程度の変動幅を見込んで計上したところ、比較的食材の価格が安定的に推移したことにより、結果として執行残が生じ減額を行ったものです。併せまして、ここ数年来、残食等の調査を行い、食材を適正量で用いていくことを積み重ねて行っていたことにより、昨年度の当初予算における計上額よりも低額で予算計上している状況です。

協委員

仮に食材が値上がりする場合は、適切な時期を見て補正を行うのか。

市川保育課長

極端に価格変動があり、給食費に不足が生じることが判明した場合については、明らかになった時点で速やかに補正を検討させていただくことになるかと思えます。

荻野委員

旧松原学園施設等解体工事について、解体後の活用は決まっているのか。

新井松原学園長

現在においては、解体後の利用は決まっておりません。

荻野委員

解体後の管理は管財課が行うのか。

新井松原学園長

解体後の管理は管財課が行いますが、跡地の利用については、今後、市有地等取得利用検討委員会等で検討することになると考えています。

赤川委員

解体後、市有地は普通財産になるのか。

新井松原学園長

普通財産として、管財課へ所管替えとなります。

浅野委員

私立幼稚園費の福祉総合システムソフトウェア保守委託料について、これはどういったシステムなのか。

二上こども支援
課長

幼稚園就園奨励費に係るシステム管理を行うものです。

浅野委員

保護者への書類作成は各幼稚園が行い、その書類は市が管理するということによいか。

二上こども支援
課長

書類の作成については、これまでと同様に、私立幼稚園が保護者とのやり取りの中で作成し、その書類を市において管理するためにシステムを運用していくものです。

【議案第7号こども未来部所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午後2時25分

(説明員交代)

再 開 午後2時35分

○議案第17号「所沢市教育委員会委員定数条例制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】

赤川委員

議案の審査方法に関して協議したいので、協議会としていただきたい。

吉村委員長

協議会とすることよろしいか。（委員了承）

休 憩 午後2時36分

（休憩中に協議会を開催し、審査方法について協議する。）

再 開 午後3時8分

赤川委員

議案第17号については慎重審査を期すため、富田教育委員会委員長の出席を要求します。

【採 決】

議案第17号「所沢市教育委員会委員定数条例制定について」は、挙手多数により、委員会条例第21条の規定に基づき、委員会審査予備日に説明員として富田教育委員会委員長の出席を求めることに決した。

吉村委員長

質疑の途中だが、本日の議案第17号の審査はここまでとし、3月18日（月）の午前9時から引き続き審査することよろしいか。（委員了承）

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分
教育委員会所管部分（前半）

【補足説明】 な し

【質 疑】

吉村委員長

議案第17号と関連する予算項目について伺いたい。

山寄教育総務部
長

歳出予算説明書195ページ、1節報酬から18節備品購入費までの中で、8節報償費及び10節交際費を除いた部分です。

浅野委員

教育委員会事務局総務費の臨時職員社会保険料及び臨時職員労働保険料に係る人数について伺いたい。

北教育総務課長

社会保険料の人数については非常勤特別職員が54人、臨時的任用職員が166人、合計が220人です。労働保険料のうち労災保険料の人数については、非常勤特別職員が710人、臨時的任用職員を含めた延べ人数が7,990人です。

浅野委員

安全安心対策推進員の仕事はどのようなものなのか。

齋藤学校教育部
次長

安全安心対策推進員は、学校内外の事故や事件を未然に防止するため、学校を訪問してアドバイスをし、地域の人たちとの安全安心対策会議に参加し

ております。

浅野委員

安全安心対策推進員の勤務条件について伺いたい。また、校長OBは何人いるのか。

齋藤学校教育部

平成24年度は3人を任用していますが、3人ともに校長OBです。

次長

勤務条件は、2人は1日6時間で週4日の勤務、1人は1日6時間で週3日の勤務となっています。

浅野委員

就学支援相談員、学校教育相談員、生徒指導対策員についても、安全安心対策推進員と同様に伺いたい。

齋藤学校教育部

就学支援相談員については、就学支援の相談活動を行っており、2人を任用しています。勤務条件は1日7.5時間、週2日の勤務で、校長OBは1人です。

次長

学校教育相談員については、非行的要素や不登校傾向などの教育相談について、学校における指導や教育臨床研究エリアにおける電話や来所の様々な相談面接などを行うものです。平成25年度は2人を配置する予定で、校長OBは2人です。勤務条件は、週3日の勤務です。

生徒指導対策員については、2人の任用で警察OBです。勤務条件は1日7時間で週4日の勤務です。警察OBということで、学校内で起こる非行的

要素に対して経験を生かした指導支援を行っているものです。

沼田学校教育課
主幹
生徒指導対策員については、主に防犯対策として、非行防止、薬物乱用防止について小・中学校の各教室において講釈しています。

齋藤学校教育部
次長
心理士については、学校を訪問し様々な心理的な相談活動を行っています。校長OBはおりません。勤務条件は1日7.5時間、週4日の勤務です。

浅野委員
教育指導費の臨時職員賃金に含まれる支援関係の職種について、仕事の内容、勤務時間等を伺いたい。

齋藤学校教育部
次長
学習支援員については、少人数指導や個に応じた指導充実のため、小・中学校全校に1人ずつ、原則として教員資格を有する者を配置しています。勤務条件は、1日4時間、年185日の勤務です。

特別支援教育支援員については、様々な障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、通常学級に配置しているものです。これまでは各校に1人ずつの配置でしたが、3人の増員をお認めいただければ50人となります。勤務条件は、1日6時間、年210日の勤務です。

心のふれあい相談員については、小学校16人、中学校15人で、各校で相談活動を行っています。勤務条件は1日5時間、年200日の勤務です。

小・中連携支援員については3人で、学び改善プロジェクト推進事業の中

で、小・中学校の連携を深め、中学校における支援を進めるために配置しております。勤務条件は1日4時間、年200日の勤務です。

学校運営マルチサポーターについては、中学校の大規模校6校に配置し、授業や学校行事など校務全般にわたって必要な支援を行います。勤務条件は1日6時間、年210日の勤務です。

浅野委員

これらの中で、校長OBはいるのか。

齋藤学校教育部

校長OBについては、学校運営マルチサポーターに2人おりますが、退職

次長

時には当市の校長ではありません。他の方々は、他県で教員経験等のある方を採用しています。

浅野委員

各種文化的行事委託料の委託先について伺いたい。

齋藤学校教育部

委託先は、所沢市教育研究会です。この事業については、本来は教育委員

次長

会が行う事業ですが、専門的な知識、経験のあるこの研究会の各研究部に委託しています。具体的には、音楽の場合には、親善音楽会などがあります。また、各種小・中学生の発表会や展覧会などを委託しているものです。

浅野委員

地域人材活用事業とはどのようなものなのか。

齋藤学校教育部 次長	地域人材活用事業指導員報酬については、部活動の外部指導員への報酬で、1回当たりの報酬額は1,000円で、3,000回を予定しています。 今年度は15校に71人を配置しております。校長OBはおりません。
協委員	ドリル編集員報償について、編集員は何について編集するのか。
齋藤学校教育部 次長	ドリル編集員については、学びノートの編集構成をするため、外部アドバイザーとしてPTA会長2人に2回ほど見ていただくものです。
浅野委員	学び改善プロジェクト推進事業に係る賃金は、先ほどの答弁に含まれているものなのか。
齋藤学校教育部 次長	賃金については、小・中連携支援員に係るものです。
浅野委員	何人かの学び改善プロジェクト委員に報酬、報償等を払っていると思うが、どこに計上されているのか。
齋藤学校教育部 次長	教育指導費の謝礼に含まれています。

浅野委員	学び改善プロジェクト委員への謝礼8万円の内訳について伺いたい。
沼田学校教育課 主幹	有識者1人については、1回当たり20,000円、2回分の40,000円を計上しています。PTA、地域代表の方4人については、一人1回当たり5,000円で、2回分の40,000円を計上しています。
平井委員	2学期制、3学期制についてはこの委員会で検討しているのか。
平塚学校教育部 長	そのとおりです。
平井委員	事業概要調書にはそのようなことが一言も書かれていないのはなぜか。
平塚学校教育部 長	学び改善プロジェクト委員会における学力とは、広い意味の学力のことであり、それを学校、家庭、地域が一体となって取り組んで学力向上を目指していくということです。学校、家庭、地域が一体となった取り組みについては、いわゆる2学期制のよさを生かした教育課程の編成ということで、そういう意味で新たに委員会を設けなくても、学び改善プロジェクト委員会において十分検討するに値するものと考えています。
平井委員	このままではなかなか進まないような気もするが、他の会議で検討される

ようなことはあるのか。

平塚学校教育部長 昨年度は時間を十分に取れなかった部分もあったかと思いますが、今年度は第2回の委員会で、学期制に絞って議論していただきました。また、学期制を含めた教育課程の編成については、学校に編成権がありますので、校長会等の組織においても検討していただき、その2つの組織の報告を基に教育委員会会議で協議していただきました。特別にそれ以外の組織での検討については考えておりません。

平井委員 学期制についての最終的な判断は、いつ、どういう形で示されるのか。

平塚学校教育部長 何年後に答申を出すということではなく、学び改善プロジェクト委員会と校長会からの報告を基に教育委員会会議で方向性について協議していただいた結果、全会一致で25年度以降もその方向で続いていくということが確認されています。

平井委員 学期制について、最終的にどちらにするかを決めるのはいつ頃なのか。

平塚学校教育部長 今年1月の教育委員会会議で、その方向性については教育委員全員で確認しております。また、会議の結果については2月初旬の校長会において報告させていただいていますので、その時点で来年度以降の方向については確認

されたものと考えています。

岡田委員

平成25年度予算では、3学期制を審議するための予算や時間はとっていないのか。

平塚学校教育部長

学期制の違いによって、予算が変わることは基本的にはありませんので、予算については特に計上しておりません

岡田委員

平成25年度の学び改善プロジェクト委員会で3学期、2学期について審議する予定はあるのか。

平塚学校教育部長

その予定はありません。

浅野委員

学び改善プロジェクト委員は、教育長が委嘱するのか。

平塚学校教育部長

委員については、要綱にある選出母体からの推薦を基に担当が起案し、最終的には教育長の決裁で委嘱するものです。

浅野委員

学び改善プロジェクト委員会についての要綱や内規はあるのか。あれば、資料としていただきたい。また、委員会の人数について規定はあるのか。

平塚学校教育部長 所沢市学び改善プロジェクト委員会設置要綱には、具体的な人数についての規定はありません。組織としては、有識者、校長会代表、保護者会代表、保健センター、教育委員会関係、その他必要と認める者となっています。また、要綱を資料として配付することは可能です。

吉村委員長 所沢市学び改善プロジェクト委員会設置要綱については、資料として全議員に配付してよろしいか。（委員了承）
(委員に資料を配付)

浅野委員 平成24年1月の教育委員会会議で、学校教育部長が教育委員に対して、学び改善プロジェクト委員会に学期制のことを諮問していると言っているが、どういうことなのか。

平塚学校教育部長 おそらく、学び改善プロジェクト委員会において、事務局から、最終的には教育長から、学期制について協議していただきたいという発言だったと思います。諮問という言葉を使ったかどうかについては記憶にございません。

浅野委員 普通の審議会の諮問という意識ではなく、協議してもらいたいということで発言したのか。

平塚学校教育部長 基本的にはそういうことです。

協委員

子どもたちが家で宿題をしたら親がまるを付けなければならないという情報を何校か聞いているが、学び改善プロジェクトの学校、家庭、地域が一体となった取り組みの中で、親がまるを付けることを推奨することもこの会議の中で議論されるのか。

平塚学校教育部長

先生によっては、確認の意味で、保護者の方もご覧になってくださいという事で何らかのチェックをしたり、家庭で親子と一緒に勉強してくださいといったことはあるかもしれませんが、基本的に学校や学び改善プロジェクト委員会から家庭に対して強制的に指示を出すということはありません。

協委員

子どもたちが宿題をし、親にまるを付けてもらわなければならないということについては、4校の状況を確認しているが、それは例外的な事例なのか。

平塚学校教育部長

学び改善プロジェクト委員会の取り組みの中には、そういうものはありません。また、学校では様々な取り組みとして、小学校では学級担任が、中学校では教科担任がいろいろな課題等を児童生徒に出しているものと思われませんが、様々な家庭の状況もありますので、その辺については十分配慮しながら進めているものと捉えています。

岡田委員

学び改善プロジェクト推進事業の事業概要調書に載っている臨時職員賃金の詳細を伺いたい。また、謝礼については誰にいくら支払っているのか。

齋藤学校教育部

臨時職員賃金については、小・中連携支援員3人分です。

次長

沼田学校教育課

先ほども答弁いたしましたが、学び改善プロジェクト委員への謝礼につい

主幹

ては、有識者1人に対して1回当たり20,000円、2回分の40,000円を計上しています。また、PTA、地域代表の方4人については、一人1回当たり5,000円で、2回分の40,000円を計上しており、謝礼の合計は80,000円となります。

浅野委員

地域代表の方4人は誰なのか。

沼田学校教育課

平成24年度の委員会におきましては、委員構成を変更いたしましたの

主幹

で、小学校PTAの代表が1人、中学校PTAの代表が1人、子ども会育成会、保護司、スポーツ推進委員会、NPO子ども大学所沢、スポーツ少年団の代表が1人ずつとなっております。

浅野委員

ほかの10人の委員は、学校の先生、市職員なので、報償はないのか。

沼田学校教育課

報償はありません。

主幹

岡田委員 3学期制について話し合う会議や予算は、平成25年度はないという理解
でよいか。

平塚学校教育部 学期制の検討については、2年間にわたって学び改善プロジェクト委員会
長 と校長会で話し合い、その議論を受けて教育委員会会議では平成25年度以
降の学期制並びに教育課程の編成について検討し、方向性については確認さ
れましたので、来年度になったらすぐに検討するということについては考え
ておりません。

岡田委員 平成26年度以降はどこで審議するのか。

平塚学校教育部 平成25年度以降の方向性は決まっているので、何年度にどこで審議する
長 とかは決まっておりません。

平井委員 平成24年度に2学期制とすることが決まったが、26年度以降の方向性
はないと理解してよいか。

平塚学校教育部 協議事項については、平成25年度以降の方向性ということですので、基
長 本的には26年度ですぐに変わってしまうことではなく、あくまでも学期制
については、新しい学習指導要領の授業時数、目標や内容等に対応して編成
されていますので、学習指導要領が基本的に大きく変わらない限り、急に变

えてしまうというのは失礼になると思います。方向性については、平成25年度以降ですので、いつ検討するかは決まっていますが、当面の間は継続するという意味です。

岡田委員

市長の一丁目一番地の選挙公約で、議会でも議場で3学期制についての質問が数多く出ているが、その予算が1円も計上されていないというのは、市民の声を聞いていないと思うがどうか。

平塚学校教育部長

仮に学期制の検討を始めるにしても、その件については予算に盛り込まなくてもできますので、予算は計上されていないということです。

浅野委員

教育委員会会議では、教育委員会委員長も学校教育部長も意識的に平成25年度で止めないで、以降という言葉を通じて、教育委員が「はい」と思っていると思うが、学び改善プロジェクト委員は、25年度以降も2学期制が続くと思っているのか。

平塚学校教育部長

各学校では新しい学習指導要領の全面実施に合わせて、2学期制のよさを生かした教育課程を編成しておりますので、その時に腰を据えて落ち着いて学校運営に取り組んでいく点や、学校経営を進めていく点を考えると、1年間や2年間というスパンではなく、それなりのスパンで考えるべきものと思いますし、学び改善プロジェクト委員も各校長も、そのように捉えているの

でないかと思います。

赤川委員

放課後支援事業費の臨時職員賃金について、今年度予算と比べて増額となっているが、ほうかごところの新規に関する予算は計上されているのか。

齋藤学校教育部

次長

現在、ほうかごところが開設されているのは10校ですが、来年度については増える予定はありません。ただし、3人のスタッフを増員する予定ですので、その予算を計上しています。

赤川委員

スタッフ3人の増員は、対象児童数が多いといった現場の要望によるものなのか。

齋藤学校教育部

次長

この3人については、特別支援学級など個別に配慮が必要な児童の登録が多い学校等を精査して、3校に1人ずつ配置する予定です。

赤川委員

ここ数年、ほうかごところについては新規に開設されていないが、相談を受けているところはあるのか。

齋藤学校教育部

次長

要望があったとしても、予算の確保などにより、ほうかごところをさらに増やしていくことについては、難しいものがあると考えています。

赤川委員	実際に、ほうかごところの設置要望はあるのか。
平塚学校教育部長	ほうかごところを運営するためには、地域の要望、学校の施設やスタッフの確保など、様々な条件が必要となります。実際に一部要望はありますが、県の補助金や市の財政状況等を含め条件が揃わないことから、ほうかごところについては、10校から増えていない状況です。
浅野委員	教育センター費の報酬について、相談員指導助言者の中に校長OBはいるのか。
平塚学校教育部長	相談員指導助言者については、医師と大学教授の方ですので、校長OBはおりません。
浅野委員	主任教育相談員の中に校長OBはいるのか。
平塚学校教育部長	主任教育相談員と教育相談員については臨床心理士ですので、校長OBはおりません。
岡田委員	電話相談員報酬については、いじめホットラインに関するものなのか。

平塚学校教育部長
いじめホットラインは、学校教育課の健やか輝き支援室に設置されているものであり、電話相談員報酬については、教育センターの教育相談室で受けている電話相談に係る相談員への報酬です。電話相談員は2人とも校長OBです。

浅野委員
英語指導助手、教育センター講師の中に校長OBはいるのか。

平塚学校教育部長
英語指導助手は外国の方ですので、校長OBはおりません。教育センター講師は、教諭を目指す若い方々ですので、校長OBはおりません。

浅野委員
今年度には教育センター研究員報酬が計上されているが、来年度予算には計上されているのか。

平塚学校教育部長
教育センター費の謝礼の中に教育センター研究員謝礼として入っています。

浅野委員
教育センター費の臨時職員賃金は、どのような内訳になっているのか。

平塚学校教育部長
事務室勤務の方2人、小学校外国語活動支援員16人分の賃金です。

浅野委員 小学校運営費の土地借料について、これはどこなのか。また、その内訳について伺いたい。

沼田学校教育課 主幹 この土地借料については、通学路に係るものです。内訳については、北野小学校と富岡小学校が3件、山口小学校と中富小学校が2件で、用途としては、信号の回避場所が2件、歩道橋が1件、回避所が2件、農地の横断が2件の計7件です。

岡田委員 自動体外式除細動器借料について、AEDの設置場所は決まっているのか。また、校庭への設置については、検討したことがあるのか。

北教育総務課長 AEDの設置場所については、基本的に学校の判断で設置しております。主に設置されている場所は、保健室と職員室です。屋外の設置については、防犯上の問題がありますが、教育委員会では学校開放も利用できるような形での設置を各学校にお願いしております。

浅野委員 小学校施設維持管理費の土地借料の内訳について伺いたい。

北田教育施設課 長 土地借料については、北中小学校と松井小学校の2校の学校用地となっております。北中小学校については430㎡を借用し、借料は年間41万2,800円です。松井小学校については1,805.88㎡を借用し、借料は

年間390万696円です。

浅野委員

それぞれの土地借用の開始時期について伺いたい。

北田教育施設課

北中小学校は昭和57年、松井小学校は平成17年の改築時より土地を借

長

用しています。

浅野委員

松井小学校について、古い校舎だった時の土地はどうなっていたのか。

北田教育施設課

改築前は市の土地に建っていたものです。

長

浅野委員

松井小学校の敷地は全体でどのくらいあるのか。

北田教育施設課

17,796㎡です。

長

協委員

要保護及び準要保護児童就学援助費の対象児童数と準要保護の認定基準
について伺いたい。

北教育総務課長 平成24年12月末現在、準要保護と認定された児童数が2,519人、要保護と認定された児童数が266人、合計が2,785人です。認定基準については、生活保護基準の1.3倍未満となっています。

協委員 小学校全体の児童数と1人当たりの就学援助費について伺いたい。

北教育総務課長 平成24年度における小学校の児童数は17,153人です。就学援助費については、主に学用品費、新入学学用品費、給食費、林間学校費などがありますが、学用品費には通学用品費や校外活動費等も含まれています。1人当たりの学用品費については、小学校1年生が12,870円、小学校2年生から6年生までが14,960円となっています。

協委員 要保護及び準要保護生徒就学援助費についても、同様に伺いたい。

北教育総務課長 平成24年12月末現在における中学校の生徒数は8,126人です。準要保護と認定された生徒数は1,401人、要保護と認定された生徒数は141人、合計が1,542人です。1人当たりの学用品費については、中学校1年生が24,090円、2年生から3年生までが26,180円です。

荻野委員 所沢第二幼稚園の平成25年度の入園予定人数は何人か。

平塚学校教育部長

新入園児の予定人数は28人です。

荻野委員

今年度はプレハブの園舎を増設したが、来年度における保育室の数は、ちようどなのか、それとも1クラス分の空きが発生するのか。

平塚学校教育部長

来年度、そのまま学年が繰り上がり、1クラス当たり35人の定員で計算すると3クラスとなりますので、1クラス分の保育室が空きますが、いろいろな形で活用する予定です。

協委員

就学援助費については、8月から生活保護基準の引き下げが予測されているが、仮にそうなった場合は、準要保護と認定されない児童生徒が出てくると思うがどうか。

北教育総務課長

就学援助費については、認定基準がありますので、生活保護基準が引き下がれば、同じような形で対象とならないケースも出てくるかと思います。

協委員

要保護から準要保護になる子どもが出てくると思うが、その人数はどのぐらいになると想定しているのか。

北教育総務課長

生活保護基準がどの程度引き下げとなるのかについては、国からはっきりと示されていませんので、現段階で具体的な人数については申し上げられない状況です。

協委員

就学援助費については、年度当初に一括して支給されるのか。

北教育総務課長

毎月支給されています。

休 憩 午後4時15分

(説明員交代)

再 開 午後4時25分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

教育委員会所管部分（後半）

【補足説明】 な し

【質 疑】

荻野委員

文化振興費の負担金補助及び交付金の中で、平成24年度の当初予算と比べて、金額が変更されているものはあるか。

浅野社会教育課
長

「所沢で第九を」実行委員会補助金が減額となっています。

荻野委員

変更となった場合、団体への通知はいつ行われるのか。

浅野社会教育課
長

実行委員会が開催されていますので、そこで説明を行っております。

浅野委員

子どもの読書活動推進員報酬について、推進員は校長のOBなのか。

仲所沢図書館長

市内小学校校長のOBです。

荻野委員

図書館運営費について、平成25年4月から雑誌スポンサー制度を導入するとのことだが、スポンサーの応募状況について伺いたい。

仲所沢図書館長	市内の企業や学校法人を中心として、10社以上に依頼していますが、現在、1法人から応募があり、この外3法人程度が検討中とのこと。
荻野委員	図書購入費について、図書の購入先と割引率について伺いたい。
仲所沢図書館長	購入先は主に書店商業組合所沢支部で、割引率は5%です。
荻野委員	他市の状況についても伺いたい。
仲所沢図書館長	他市においても、主な図書購入先は書店組合が多い様です。割引率は市町村によってさまざまですが、0%から5%程度が多く、割引がない場合については、装備費が含まれている場合もあります。
平井委員	歴史的建造物解体部材くん蒸委託料について、歴史的建造物の復元が容易ではないとのことだが、最終的にはどのようにしていくのか。
富田文化財保護課長	解体して保管している歴史的建造物の部材については、現在、計画段階ですが、生涯学習推進センターの敷地内に収蔵庫の建設を構想しており、その計画と併せて復元を検討しています。
平井委員	何年頃から開始する予定なのか。

富田文化財保護
課長

今のところ着工開始までの具体的な時期については決定していません。

平井委員

くん蒸を開始してから、10年が経過するとのことだが、いつまでもこのような状況で歴史的建造物を保存することはできるのか。

富田文化財保護
課長

この事業は隔年で行っており、当課も保管状況については心配していましたが、昨年、歴史的建造物の専門家に目視による簡易な方法で保管状況を確認していただきました。その際の見解では、比較的良好な状態で保管されており、柱や梁等の主要部材については、まだ十分に使用に耐える状況であるとのことでした。

荻野委員

体育事業費について、体育協会交付金が増額されているが、ほかの交付金等については平成24年度と比べて変更はないのか。

内堀スポーツ振
興課長

他の交付金等については、交付額の変更はありません。

荻野委員

体育協会からは増額の要望があったとのことだが、ほかの団体からは要望等はなかったということなのか。

内堀スポーツ振
興課長

今のところ、増額の要望はありません。

岡田委員

市民プール運営管理業務委託料について、アンケート調査等を行っていたが、今後、市民プールはどのように運営していくのか。

内堀スポーツ振
興課長

来年度については、今年度よりも営業日を3日程度増やし、北野公園市民プール祭りも4日程度開催していきたいと考えています。

岡田委員

市民プールの売店については、焼きそば等のあたたかい食べ物が欲しいという声もあったかと思うが、その点はどのように考えているのか。

内堀スポーツ振
興課長

現在、そういった要望については、公園課と調整しています。

協委員

パークゴルフ場運営管理業務委託料について、積算根拠を伺いたい。

内堀スポーツ振
興課長

窓口の受付における人件費として246万5,699円を計上しています。また、フェアウェイやグリーン芝刈り、雑草取り等の整備費として14万5,066円を計上しています。

協委員

対象となっているパークゴルフ場は何カ所あるのか。

内堀スポーツ振

坂之下にある1カ所です。

興課長

協委員

学校給食施設親子方式整備事業について、この方式が検討された背景や理由を伺いたい。

中村保健給食担

小学校に調理場を設置し、自校給食を行っていく方向は変わりませんが、

当参事

第1学校給食センター及び第3学校給食センターが老朽化していること、また、学校耐震化により自校給食化が進められなかったこと等の要因を含めて、学校給食センターの負担軽減が要請されていることから、親子方式により近隣中学校給食の調理、配送を提案するものです。

協委員

学校給食センターの老朽化に伴い、今後における給食の提供形態についてはどのように考えているのか。また、中学校給食の提供については、今後、給食センター方式をなくしていく方向なのか。

中村保健給食担

今後は、教育施設課、営繕課、財政課等との関係各課と協議しながら決定

当参事

していきたいと考えています。中学校におけるセンター方式の今後については、親子方式が拡大していけば、センター方式は減少していくと考えます。

協委員	親子方式の実施については、関係各課と協議した上で、しっかりとした全体計画の策定のもとに検討されたものであるのか。
中村保健給食担当参事	全体計画については、平成25年度において関係各課と協議をしながら決定していきたいと考えています。
浅野委員	学校単独調理方式を取っていない小学校があるが、小学校同士で親子方式を導入していく考えはあるのか。
中村保健給食担当参事	小学校については、調理場を全校に整備する方向ですので、現段階において小学校同士での親子方式の導入は考えていません。
平井委員	学校給食のあり方については、学校給食センター運営委員会において検討されているのか。
中村保健給食担当参事	教育委員会では、給食施設整備についての協議を基に、昨年7月に学校給食センター運営委員会を開催し、各委員からご意見を伺いました。
平井委員	学校給食センター運営委員会の開催回数は、今年度は1回だったが、1回の開催で十分なのか。

中村保健給食担当参事	開催回数については、重要事項があるときに開催することとなっていますが、平成25年度においても、6月ないし7月に開催する委員会において給食施設整備のあり方についても協議する予定です。
協委員	今後、給食センターの老朽化が進む中で、さみだれ式に給食施設整備を進めていくとさらに老朽化の状況を放置することにつながるの、早急に全体計画を立てる必要があると思うが、現在、どのような形で全体計画の策定に取り組んでいるのか。
中村保健給食担当参事	関係各課との協議を行った上で、平成25年度において全体的な方針を決定していきたいと考えています。
植竹委員	今回は親子方式が提案されているが、今後、近隣の保育園等も加えて、いわゆる「孫方式」という形態について検討したことはあるのか。
中村保健給食担当参事	現段階で保育園等を加えることについては考えていません。
赤川委員	新規事業概要調書における来年度以降の歳出の見込み額の積算根拠について伺いたい。

中村保健給食担当参事	調理機器のリース料や、設計に基づく工事費をもとに積算しています。
赤川委員	自校給食方式を採用している学校については、今後、親子方式の導入によりさらに活用されるという理解でよいか。
中村保健給食担当参事	親子方式の導入状況の確認や各課との協議を勘案し、平成25年度において全体的な方針を定めていく中で、すでに実施している自校給食校の活用も含めて、検討していきたいと考えています。
赤川委員	以前に示された方針により、自校給食の導入を期待している学校もあると思うが、今後、自校給食についてはどうなっていくのか。
中村保健給食担当参事	以前の方針においては、給食センターの負担軽減についても配慮しておりましたので、今後、全体的な方針を決定していくに際し、自校給食の導入についても検討していくことになると考えています。
協委員	学校給食センターが老朽化しているので、可能な限り親子方式により自校給食化を進めていきたいということで、第2学校給食センターのように廃場を見据えた計画を立てているのか。

中村保健給食担当参事 学校給食センターの老朽化を考慮しながら、平成25年度中に全体的な方針を定めていきたいと考えています。

吉村委員長 質疑の途中だが、議案第7号については、議案第17号と関連しているため、本日の審査はここまでとし、委員会審査予備日に引き続き審査を行うことよろしいか。(委員了承)

散 会 午後4時58分